

体育科教育のこれから－学習指導要領は何を求めているのか－

佐藤 豊^{*}，友添秀則^{**}，今関豊一^{***}，日野克博^{****}

【要旨】

日本の学習指導要領は、指導の基準として教師の学校における指導の拠所となっており、学習指導要領に基づく授業実践によって、今日まで日本の教育の質の保証を担保してきたと言える。

これまでも、学習指導要領の改訂の際は、文部科学省→教育委員会→学校といった教育行政を中心としたトップダウン型の情報伝達の方法が主流となってきた。伝達方式による学習指導要領の理解は、短時間で共通内容を伝達する際に有効であると言えるが、同時に、伝達の過程で情報が固定化したり、歪曲化したりしやすいといった課題についてもしばしば指摘されてきている。

この課題に対しては、地域連携型の研究会を通して、教育委員会、授業実践者とともに教科教育を専門とする大学有識者が参画した情報の共有を踏することで学習指導要領の咀嚼を進める意義は大きいと言える。

学習指導要領は、全国の教師にとって実現可能な指導の指針というべき包括的な指導内容が示されているものの、具体的な指導内容及び実現に向けた指導方法は、各学校で適切に検討することが求められている。すなわち、年間指導計画や単元計画の作成、具体的な授業のアプローチ方法、教材や教具などの開発、学習活動に即した評価規準の設定など、実践的な指導に関わる内容は、各教育委員会からの情報提供等をもとに児童生徒の実態や学校の状況等を勘案して各教師の手に委ねられている。

そのため、学習指導要領で示される「教育の理念」と授業実践で展開される「教育の具体」が乖離しないようサポートが必要と言える。

広域型連携による研究会モデルのネットワーク構築によって、各地で行なわれている優れた授業実践の情報共有が進み、それらを参考として新たな授業のアイデアが広がること、トップダウン型の伝達で生じる情報の誤解や歪曲が訂正される可能性が広がること、ボトムアップ型の提案で生じる学習指導要領の趣旨と異なる授業づくりのメッセージへの修正機能が期待されること、また、これらの論議を通して大学の教科教育担当者としての教師教育段階での示唆を得ることができることなどの複合的な成果が期待される。

筆者は、これらの連携モデルの研究として、九州を中心とする大学、各県教育委員会及び体育科教育実践者らとともに、九州体育・保健体育ネットワーク研究会を年間で開催してきた。

その成果を、「日本における学習指導要領周知システムに対する大学連携の試み①」として、日本体育学会体育科教育学会2011で中間公表するとともに、本学重点プロジェクト研究費を活用して、「鹿屋体育大学授業づくりシンポジウム」を実施した。

本稿は、平成24年3月10日 鹿屋体育大学院棟3階大講義室にて集録した「鹿屋体育大学授業づくりシンポジウム」の記録であるが、国立大学の公益性の観点から、教育委員会、学校現場における体育科教育の推進に役立てていただくことを期

^{*}鹿屋体育大学スポーツ人文・応用社会科学系

^{**}早稲田大学スポーツ科学学術院

^{***}順天堂大学スポーツ科学部スポーツ健康科学研究科

^{****}愛媛大学教育学部保健体育科教育

待するものである。

本シンポジウムでは、パネリストとして、早稲田大学友添秀則氏、順天堂大学今関豊一氏、愛媛大学日野克博氏の提案をもとに、九州体育保健体育ネットワーク参加者及び本学関係者とともに、これからの体育科・保健体育科の授業づくりにむけて、多様な視点から展望を試みたものである。

友添氏は、文部科学省の中学校学習指導要領解説保健体育編の編集協力者、全ての中学校、高等学校に配布された「体育理論リーフレット」の作成協力者、教員研修センター主催「子どもの体力向上指導者養成研修」の講師等を通して、日本の体育科教育をリードしている。また、「体育の人間形成論」、「体育科教育学入門」、「楽しい体育理論の授業をつくろう」等の著書を通じて、学術的な視点から体育科教育の推進に向けた研究を進められている。本シンポジウムでは、国際的な体育科教育を取り巻く視点から、日本の体育科教育の方向性をご提案頂いた。

順天堂大学スポーツ科学部スポーツ健康科学研究科 今関豊一氏は、文部科学省スポーツ青少年局企画体育課及び学校健康教育課教科調査官として、体育と保健、双方の教科調査官経験を有し、小、中、高等学校の学習指導要領解説体育編、保健体育編の作成に携わられた経験を有する。また、著書については、「中学校学習指導要領の展開（保健体育編）」、「体育科・保健体育科の指導と評価」など、多くの著書を通じて、体育科・保健体育科の授業づくりについての研究を進められている。本シンポジウムでは、保健体育という「保健」、「体育」の双方の視点から今後の在り方について提案を頂いた。

さらに、愛媛大学教育学部保健体育科教育 日野克博氏は、国立教育政策研究所評価規準、評価方法等の工夫改善に関する調査研究委員や中央教育審議会スポーツ青少年分科会スポーツ振興に関する特別委員会委員、また、教員研修センター主催子どもの体力向上指導者養成研修の講師を務められるなど、多方面でご活躍をされている。本シ

ンポジウムにおいては、スポーツ基本法に関わる委員としての経験も踏まえて、スポーツ施策の方向性と学校体育の進むべき方向性について提案を頂いた。

本稿は、本シンポジウムの記録であり、諸外国の動向を踏まえた学習指導要領の改訂がもたらすこれからの体育科教育の方向性として、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりや広域連携システム構築の全国への波及を期待するものである。

保健体育授業づくりシンポジウム —九州から全国へ～学校体育の充実に向けて～—

体育科教育のこれから・・・学習指導要領改訂は何を求めているのか・・・

＜司会者＞ 福岡県体育研究所 山本氏

それでは、「体育科教育のこれから」と題してシンポジウムを始めます。(図1)

はじめに、コーディネーター、シンポジストの紹介をします。コーディネーターは、鹿屋体育大学スポーツ人文・応用社会科学系 佐藤豊先生です。

佐藤先生は、昨年3月まで、文部科学省スポーツ青少年局企画体育課教科調査官として、中学校、高等学校学習指導要領の解説、保健体育編、体育編の改訂に携わられ、新学習指導要領の周知と新学習指導要領に基づいた具体的な授業づくりを図るために、単元構造図の開発など、全国各地でご指導をされているところです。「めざそう保健体育科教師」「楽しい体育理論の授業をつくろう」の著書も出されています。また先週、図書文化社より、「観点別学習状況の評価基準と判定基準」が出版となりましたが、すでに初版が完売で、現在増刷中とのことです。本日、シンポジウムの参加者の中からも事例作成に多く関わっていただいているとのこと。どうぞよろしくお願いします。

続きまして、シンポジストを紹介します。早稲田大学スポーツ科学学術院 友添秀則先生です。

友添先生は、文部科学省の中学校学習指導要領解説保健体育編や体育理論リーフレットの作成協力者、教員研修センター主催子どもの体力向上指導者養成研修の講師など、多方面においてご活躍されています。「体育の人間形成論」「体育科教育学入門」「楽しい体育理論の授業をつくろう」等の著書も多く出されています。また、世界の体育の現状を熟知されており、本日は、国際的知見から、日本の体育科教育の方向性をご提案いただけるものと期待しております。先生、よろしく

The poster is for a symposium titled 'Health and Physical Education Lesson Creation Symposium' (保健体育授業づくりシンポジウム). It is part of a series 'From Kyushu to All Japan ~ Towards the Improvement of School Physical Education ~' (九州から全国へ～学校体育の充実に向けて～). The first session (第1部) is held from 10:40 to 12:30. The topics are 'From here of Physical Education' (体育科教育のこれから) and 'What is being sought in the revision of the Learning Guidelines?' (学習指導要領改訂は何を求めているのか). The panelists (パネリスト) include: 友添秀則 (早稲田大学), 今関豊一 (順天堂大学), 日野克博 (愛媛大学), 東京サテライトキャンパス指定討論者 大越正大 (東海大学), and the Coordinator (コーディネーター) 佐藤 豊 (鹿屋体育大学). The logo of Kanoya University of Physical Education is also shown.

図1

お願いします。

続きまして、順天堂大学スポーツ科学部スポーツ健康科学研究科 今関豊一先生です。

今関先生は、文部科学省スポーツ青少年局企画体育課及び学校健康教育課教科調査官で体育と保健、双方の教科調査官を務められ、小、中、高等学校の学習指導要領解説体育編、保健体育編の作成に携わられています。著書については、「中学校学習指導要領の展開(保健体育編)」、「体育科・保健体育科の指導と評価」など、多くの著書を出されています。本日は、保健と体育の双方の充実に向けて、貴重なご提案をいただけるものと期待しております。先生、よろしくお願いします。

最後に、愛媛大学教育学部保健体育科教育 日野克博先生です。

日野先生は、国立教育政策研究所評価基準、評価方法等の工夫改善に関する調査研究委員や中央教育審議会スポーツ青少年分科会スポーツ振興に関する特別委員会委員、また、教員研修センター主催子どもの体力向上指導者養成研修の講師を務められるなど、多方面でご活躍をされています。本日は、スポーツ施策の方向性と学校体育の進むべき方向性について、貴重なご提案をいただける

ものと期待しております。先生、どうぞよろしく
お願いします。それではこの後、コーディネー
ターの佐藤先生にマイクをお渡ししたいと思います
です。先生、よろしくお願いします。

【佐藤 T】

本日、司会をして頂いている鹿屋体育大学1期
生、剣道部出身、谷口先生、山本先生もですね、
武道課程を卒業され、県教委で活躍されておられ
ます。今日1日、総合司会をお願いしています。
よろしくお願いします。今日は、スケジュールを
押さえるのも非常に大変な方々に鹿屋に来ていた
だいて、シンポジウムを開催できることを大変幸
せに思います。できる限り、先生方の持つておら
れるさまざまな知見を引き出せるように頑張りた
いと思います。また、本日は、東京サテライトと
二元中継で進行していきますので、東京サテラ
イトと中継をつないでみたいと思います。テレビ中
継風にいきますね。

東京サテライト、映っていますか？後ほどそち
らにも質問を振りたいと思いますので、よろしく
お願いします。

ということですが、私の方から、「学習指導要
領の理解に向けて」ということで、本日のテーマ
であります「学校体育の今後の方向性」に関わる
話題提供をさせていただきます。PPTで出してい
るのは、九州体育・保健体育ネットワーク研究会の
ホームページのトップページです。(図2) 現在、
最終チェック中で、ぜひ、ご興味のある方は、こ
ちらの方にも参加していただければと思います。
もう間もなくスタートということまでできていま
す。

では、方向性を考える上で、これまでの改訂の
変遷を簡単に振り返ってみたいと思います。(図
3) PPTのまとめの前に、試案が2回あるので、
アメリカ GHQ の指導の下、行われてきた時は、
どちらかといえば経験主義と言えます。そして法
的拘束性を有すると言われた昭和33年の改訂から
見てみると、知識重視に傾倒した後、経験主義



図2

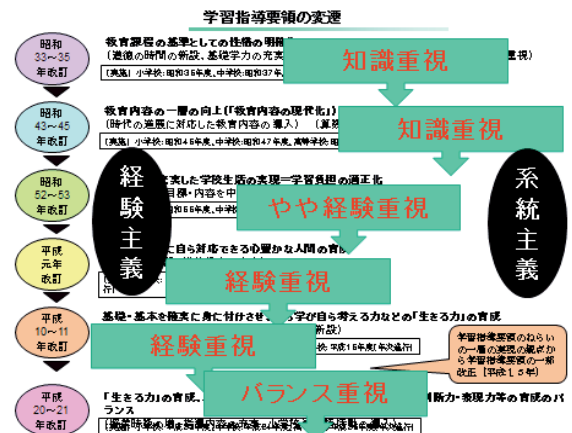


図3

へ戻っていく、そして今回は、ちょうど真ん中に
戻ってきたというながれになっています。大きく
分けると日本の学習指導要領は、系統主義のなが
れと経験主義のながれがあって、系統主義という
のはどちらかというと、スモールステップで学習
を積み上げていくタイプの学習で、基礎的な知識
を身に付けていくには、非常に有効な教育手段で
すけど、応用力、統合力の育成という面では、課
題があるといわれています。経験主義的な学習手
法の方でいくと、能力の高い子どもたちにとっ
ては、よりクリエイティブな能力が発揮できるの
ですけど、基礎がしっかり身につけていない子ど
もたちは、「這い回る体験主義」といわれるように
「活動あって学びなし」ということが起きるとい
うデメリットも生じると言われます。その辺のと
ころを踏まえて、今回の学習指導要領は、そのあ
たりのバランスをうまくとろうとしている「第三

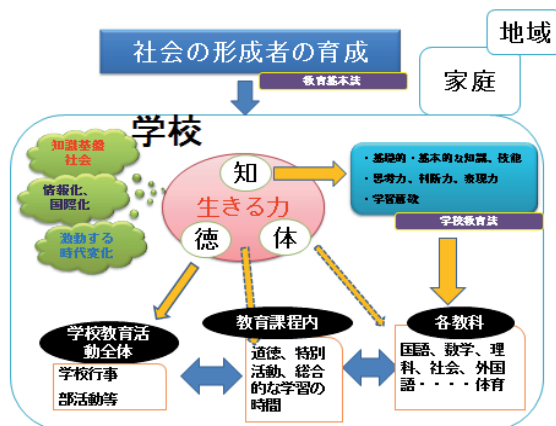


図4

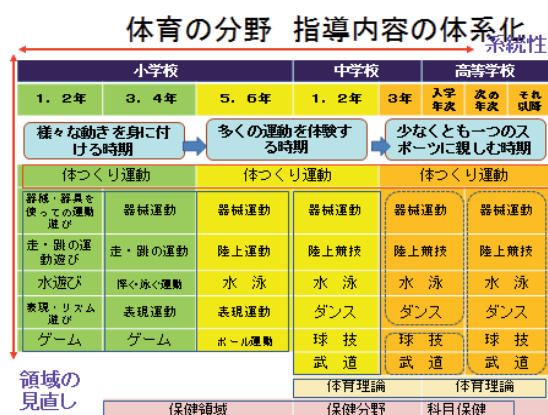


図5

モデル」といえるのではないかなと思います。

教育基本法が改正され、学校の中での教育に求められている軸というのを見た時に、「生きる力」ということで、「知・徳・体」という3つの柱が教育基本法でも法的に明記されました。（図4）「基礎的な知識・技能」「それらを活用する思考力・判断力・表現力等」ともうひとつは「学習意欲」というのが、教育基本法に位置付けられた「学力」という概念です。それらを学校の中で、総合的に培っていかうというのが、今回の学習指導要領の改訂の中でもその影響を受けており、それをめざしたものとなっています。その中で、体育は、各教科の中でもさらに小さいひとつのジャンルを占めていて、学校の教育活動については、教育課程内の活動としては、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等、特別活動の中でも学級活動が教育課程内の活動に位置付けられており、さらに学校教育活動全体としての例えば部活動とかありますね、それらをさらに家庭や地域と連携をとりながら、子どもたちの生きる力を育もうという構想というか、生きる力のコンセプト兼学校の中でのなんていうのですかね、カリキュラム構造といった形と捉えていただければと思います。また、保健も体育も特に、「体系化」と「系統性」というのを非常に重視していて、小学校から高等学校まで4年ずつのスリーステップで、生涯にわたって運動やスポーツに親しむ能力をつくっていかうというのが体育の分野、そして保健の方は、健康の実

保健の分野 内容のまとめについて

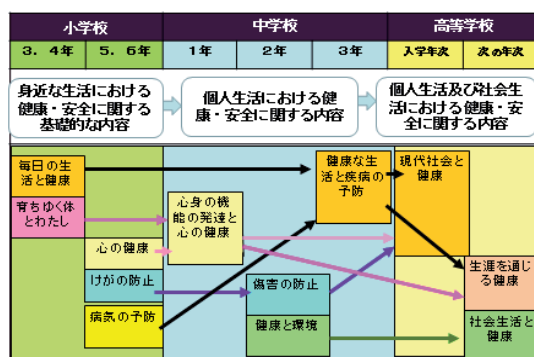


図6

学習指導要領の周知・伝達システム

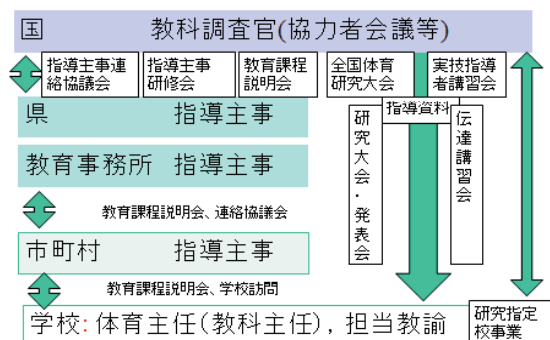


図7

践力、実践的な能力を培うための小・中・高の系統化が図られているという形になっています。（図5，図6）

そしてこれらの学習指導要領の周知というのが、どのように図られているのかというと、1つは、「県→教育事務所→市町村教育委員会→学校」という形の縦の周知システムがあります。（図7）

これ以外には、さまざまな研究大会や発表会を通して、そして、国や県や市の指定校事業によってモデルの授業をつくってもらって、それを各実践者の方々から情報発信していただき、授業力の向上を図るというようないくつかのながれがあります。

実は、共同研究で、友添先生、今関先生とともに研究しているところなんですけど、ここに参加されている先生方からもアンケートをとらせていただいて、体育学会でも発表させていただいたのですが、アンケート結果から、例えばどんな課題が見えてきたかというところ、国から各県の教育委員会、そして各教育事務所へと段階を経ていくと、「捉え方が違ってくる」という課題が見えてきています。一つ大きなのは、県、それから大きな政令都市までは、体育を専門とする方々が指導的立場、発言ができる立場にいらっしゃるのですが、市町村でも規模によっては、体育を専門とされていない方が、指導的な立場で周知に回れるといった時に、授業経験がないし、かなり「情報の混乱が起きる」という課題があります。それから、学校の中の課題としては、説明会に行かれた方は、非常にモチベーションが高まって実践へと結び付けようという意欲をもたれているのですが、学校の中へ、それがなかなか広がらないという課題があります。あとあの、管理職と実際に授業をやる先生との温度差といったところもデータから見えてくるかなと思います。(図8)

それで今回、このようなネットワーク活動を通じて、新しいモデルとしてつくっていきたいと思っているのは、周知システムの中に大学が絡み、横の情報を還流できるような役割を果たしていきたいということです。(図9)これが大学からみた研究課題であり、今、何ができるかを模索しているところです。先生方のニーズとしては、これは他で行われている研究会との違いともいえる面白いデータだなと思ったのは、小学校の先生より中・高の先生の方が有意差が高い項目がいくつかあって、例えば、「体育の地位を向上さ

自由記述の例(回答数281)

13	学習指導要領の内容が正しく理解されていない現状がある。学習指導要領解説を読み解き、わかりやすく伝えることに難しさを感じている。自分自身がすべてを理解できているわけではないのでしんどさを感じている。(中国・教委職員・小学校教員)
23	国一県一事務所→地教委と下りること改訂の趣旨などのとらえが違ってしまう。(九州・沖縄・教委職員・中学校教員)
28	小学校現場では、体育を勉強している人以外何も分かっていない。(九州・沖縄・小学校教員)
62	各教科の代表者が学習指導要領改訂のポイントについて受講しているが、全員に周知できていない。(関東・小学校教員)
99	参考となる資料の情報や研修の場の情報があるとよい。(東海・高校教員)
130	体育主任しか情報が来ない。(関東・小学校教員)
301	教師によって学習指導要領の理解度に差があるのが現状である。この現状において、限られた機会でも、どのように情報発信をすべきかが課題である。(関東・教委職員・中学校教員)
311	学習指導要領の解釈が文科から現場に近くなるにつれて、自由度がなくなってくる様に感じると共に、現場の教師がしっかりと解釈して自分でかみ砕いた上で実践していく必要が感じられる。(関東・その他・中学校教員)
333	各学校への周知が徹底しないこと。特に、管理職の対応。(九州・沖縄・教委職員・小学校教員)

図8

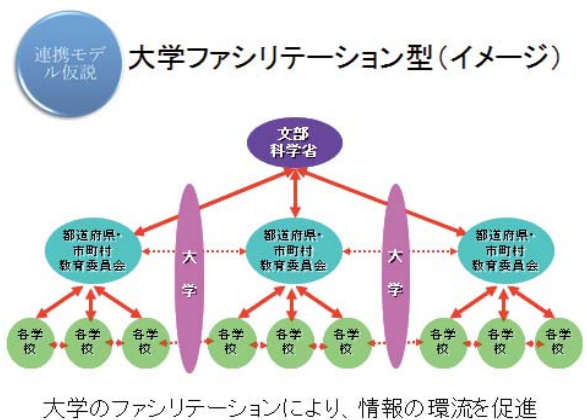


図9

せたい」「新学習指導要領の内容を理解したい」といった項目については、概ね小学校の先生の方が研究熱心で、中学校、高校と校種が上がるにつれて、部活動もある関係から、そちらに意識が変わるといったデータが一般的ですけど、本研究会に参加されている先生方から、多くデータを取らせていただいている関係もあるのだと思うのですが、この共同研究では、ここに関して逆転現象が起きていて、中・高の先生の方が、有意に意欲が高かったという結果が出ました。(図10)一次集計の段階では、300くらいのデータですが、二次集計では、1500ぐらいのデータがありますから、結果がひっくり返ることもあるかもしれませんが、中間のところでは、そのようなデータが出ていて、一般的な予想と違う結果が出ているなと思っています。それから、本ネットワーク研究会に参加されているみなさんが最も望む情報として

Q1 指導実践・研修等の現状(小・中高比較)

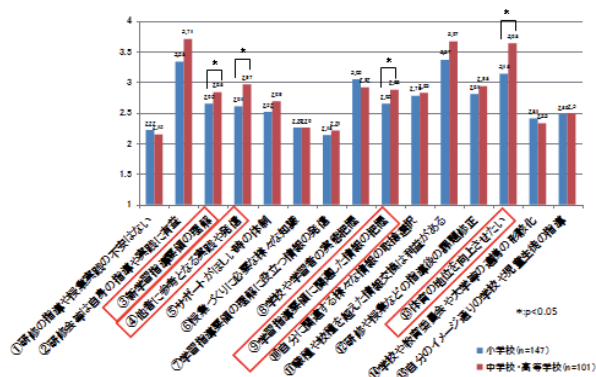


図10

Q2 最も望む情報

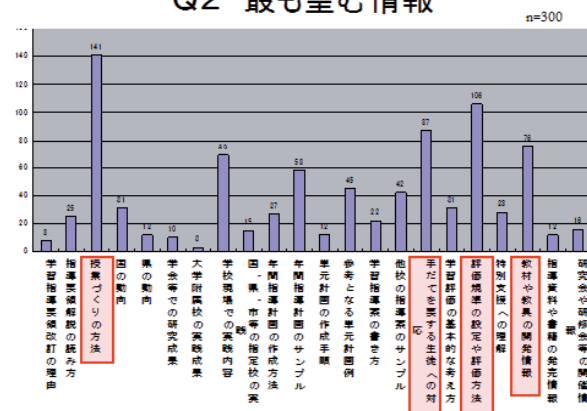


図11

は、「授業づくりに関すること」がずばぬけて多く、後は、学校の方で喫緊の課題となっている「評価規準の設定や評価方法」そして、「手立てを要する児童生徒への対応」や「教材・教具の開発情報」といったところが挙がっています。(図11) そういったニーズに対してできるだけ、対応していけるような研究会にしていけるといいなと思っています。

特に、学校—教育委員会—大学の連携のところで、何が大事かという点、どこもメリットがないと継続性が出てきませんので、「どなたかが指導的立場で、どなたかが受動的な立場」というのではなく、「それぞれみんなが主役だ」となるようにすることが、こういったものを進めていく上で大事なかなと思っています。(図12)

話は変わって、ちょうどオーストラリアも改訂期にあって、クイーンズランド州が中心となって、州ではなく、国のスタンダードをつくらうという動きがあります。実は、オーストラリアは、国の学習指導要領がないんです。欧米のスタイルとしては、学校が主体となっていて、国は支援するという形になっており、「方針は出すけど、法的拘束性はない」という発想なので、なかなか州から先に進まないという現状があります。そんな中、オーストラリアでは、クイーンズランド州がやっているリテラシー教育、ヘルスリテラシーというのを全面に出して進めていこうとしています。結構、ヨーロッパだと、体育の中で、肥満の



広域連携の条件

- ・ **win to win**
(学校、教育委員会、大学の相互互惠)
- ・ **双方向性、平等性**
(自主的・自発性、フラットな関係の確保)
- ・ **緩やかな参加方式**
(会合とインターネットによる複合的連携によって多様な状況への配慮)

図12

問題が多く、予防的な「医療費削減のための体育」という位置付けがあります。そういうところに対して、さまざまな研究の中では、それは現代的な問題であり、この先、10年、20年では、内容も変わっていくだろうと予想されているようです。このような状況があるので、次の実在モデル、次にめざす方向性として、オーストラリアの中では、クイーンズランド大学の先生方がめざしている次なるステップが、3つのステージで子どもたちをクリティカルレベルまでもっていこうというものです。(図13) まずは、ファンクションレベル、基礎的な知識をもっていて、健康に対する判断ができる知識を有しているというファンクションレベル。そして、インテラクティブレベル、いわゆるヘルスプロモーションの考え方で、行動をもてるとというのが第二レベル、そして第三がクリティカルレベル。困難を克服する能力まで育てていきたいという3ステップです。それを小・中・高の

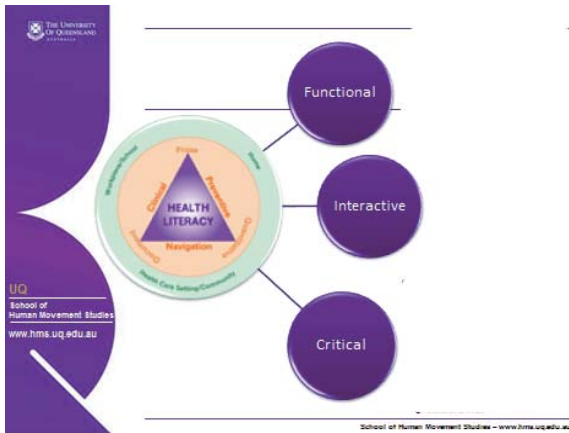


図13

スポーツ振興のための法律

	スポーツ基本法およびそれに類する法律	
	法律名	制定年/改訂年
日 本	スポーツ振興法 <small>スポーツ基本法</small>	1961
イギリス	なし	-
フランス	スポーツ法典	1984/ 2006
ドイツ	なし	-
アメリカ	オリンピック・アマチュアスポーツ法	1978/ 2004
オーストラリア	オーストラリア・スポーツコミッション法	1985/ 1989
韓 国	国家体育振興法	1962/ 1992

中央教育審議会スポーツ・青少年分科会 スポーツ振興に関する特別委員会
スポーツの国際比較 ―先進6ヵ国のスポーツ振興政策をより― 佐藤スポーツ振興部

図14

保健の授業を通して、徐々に付けていきたいということです。モデル主義ですから、たくさんいろんなモデルが出ており、おもしろい取組だなと思います。このあたりのことについては、後ほどお話をいただく今関先生から、日本の保健学習の方向性も含めて、「日本の保健教育がどのような方向に向かっていくのか」というお話の中でお聞きできるのではないかと思います。

最後に、スポーツ振興のための法律が、各国にはあるのですが、日本では、スポーツ振興法が1961年に出されたものが、50年そのままでした。(図14)そして50年ぶりに「スポーツ基本法」として改訂されました。実はインターネットで、「スポーツ振興基本計画」が、公表されています。その中で、日本の学校体育はどのあたりに向かっていくのかという話については、中教審の委員会にも参加されている日野先生にも触れていただきな

がら、プラス、大学の教師教育の在り方といったものも含めて情報提供いただければと思います。友添先生には自由に、世界の中の日本の学校体育というところを語っていただければと思います。

それでは、まずは友添先生から、プレゼンをお願いします。

【友添 T】

おはようございます。友添です。時間が限られていますので、多分、早口でお話することになるかと思いますがお許しください。ちょうど入試シーズンが終わったばかりで、まだばたばたしておりまして、今日は稽古不足できました。わたしも学部時代は武道学柔道の主専攻の出身でして、ただし鹿屋ではなくて、筑波の方の武道学なんですけど、よろしくお願い致します。(図15) わたしに与えられましたテーマは、スライドに示しておりますが、佐藤座長の方から、「世界の体育の



保健体育授業づくり
in kanoya



体育科教育のこれから

…学習指導要領改訂は何を求めているのか…

友添 秀則

2012/3/09



早稲田大学 スポーツ科学学術院
Faculty of Sport Sciences, Waseda University

図15



今日のシンポジウムの課題

シンポジウムの宿題(佐藤座長から)

- 世界の体育から見た日本の体育科教育の向かうべき方向性
- これからの学校体育において大学が果たす役割は?

図16

動向から見た日本の体育科教育の向うべき方向性」と、「大学が今後、学校体育にどのような役割を果たすのか」というものです。(図16) これは大きな2つの課題と考えられるものなのですが、学習指導要領をお手伝いさせていただいたことと、現在、大学に勤めているものの立場からということで、お話をさせていただければと思っております。よろしくお願い致します。

今までの体育は、「楽しい体育論」と言われてきました。(図17) これはたぶん、中・高の先生方はあまり馴染みのない言葉かもしれませんが、小学校では「めあて学習」、中学校や高校では「選択制体育」という形で、ずいぶん積極的に行われてきました。「楽しい体育」とは、雑駁な言い方ですが、「『楽しさ』が学習の中核にある」と言われていて、よく小学校などでは、子どもに授業評価をさせる際、「今日の授業は楽しかったですか?」という問い掛けをして、「楽しい」という答えが多く返ってくれば、授業がうまくいったという評価を行ってきました。どうも、「楽しい体育」は、技能の保障があまりできていなかったのではないかと、個人的な不満があります。また、いったい学習内容は何なのか?と考えた時に、どうも体育で学ぶべき学習内容が不在で、「アクティビティはあっても、ラーニングになっていないのではないか」という問題があったというように思っています。それと同時に「楽しさ」の質の保障をしてきたのか、学習の中での楽しさの質的な検討をきちんとしてきたのか、という問題もあると思います。総括的に申しますと、「rich slogans but poor contents」つまり、スローガンは豊かなんだけど、学習内容が貧弱なんじゃないかと今、思っています。これらの反省に立って、新しい学習指導要領がスタートしていると思っています。

ところで、ふだん新しい学習指導要領の内容についてお話しさせて頂く場合には、「このように変わりました。」と一方的なお話をさせて頂くことが多いのですが、今日は、研究会ですので、



転換点に立つ学校体育

- * これまでの体育→楽しい体育論
小学校＝めあて学習 中・高校＝選択制体育
- * 「楽しさ」が学習の中核
技能保障? 学習内容? 活動はあるが学習?
Rich Slogans but Poor Contents
- * 新学習指導要領のスタート

3

図17



新しい学習指導要領の特徴(1)

1. 授業時間の増加
2. 体づくり(体力)の重視
3. 学習過程の変化 →(めあて学習を超えて)
習得・活用・探究→生活への活用
4. 指導内容の明確化と技能の系統性の重視
5. 戦術学習の重視(球技)→種目主義の脱却

4

図18

いつもとはちょっと違う視点からお話しさせて頂きたいと思います。

さて、今回の改訂での新しい要領には、9つの大きな特徴があると思っています。1つめは、「授業時間が増えた」ということが大きな特徴です。(図18) 言うまでもなく、中学校では、90時間が105時間になりました。ここに至るまでには、教科調査官の先生方のものすごいご努力があったと思っています。高校も、単位が7～8単位となっており、変化がありません。「何も変わっていないじゃないか」とおっしゃる方もおられるかもしれませんが、わたしからすると、単位が減らなかったのは奇跡的なことと思っています。なぜ、減らなかったのかということを考えてみる必要があると思います。学習指導要領の改訂の時には、教科ごとの時間の取り合いが行われるといいます。今回の改訂では、国語、数学、理科等の主要教科以外では、体育だけが時数が増えました。そして改訂の時によく言われることは、「体育に

対する不信感」というか、体育を専門としない先生方からは、体育に対して一種否定的な感想が出されたりすることも少なからずあるとお伺いすることがあります。もちろん、肯定的な意見をもっている方も多いと思うのですが、体育に対するネガティブな感想は、ある意味では、私たちが日々行っている体育の授業の反映だと考えてみることも必要なのではないかと思います。ですから、こういう状況の中で、時数が増えたことは、「ある意味、奇跡的だ」と思うのです。但しわたしは、時数が増えたのは、「今回がラストチャンスかもしれない」とも思っています。次の改訂でまた時数が減る可能性があるのではないかと危惧しています。なぜかという、今回、時数が増えたのは、「体育の授業の大事さが認められた」というよりは、子ども達の体力の問題が国にとって重要な課題であり、「体育の中で、これを引き取るように」ということだと思うのです。特に、体づくり運動が、小学校1年生から高校3年生まで、一貫して行われることになりました。これは体の問題が基底にあって、保健と体育が結びついた「保健体育」であるという教科の特性と重要性をもう一回再確認しなければならないのではないかと考えています。それと同時に、「体づくり運動の授業づくりを今後どうやっていくのか」という大きな課題が出されたと思うし、「どの年齢の時にどのような運動をしたら、体づくりに一番貢献できるのか」ということも研究レベルで明らかにしていく必要があると思います。具体的なフィットネスプログラム、典型的な教材づくりをするには、あまりにもデータが不足しているように感じます。ですからわたしは、今、現場の中で、体づくり運動の授業実践をいくつかやってみて、収集した多様なデータを大学の研究者と共同しながら、相互連携をとる中で、典型的な授業プログラムをつくっていく時期がきていると個人的には思っているところです。

2つめは、「学習過程が変わった」ということです。一時、「習得・活用・探究」というのがず

いぶん言われましたが、要領が新しくスタートをきるとこれがどうやら消えてしまっている。「習得・活用・探究」の「習得」の部分にもう一回立ち返ってみる必要があると思っています。共通に学習していく内容がどのように組み立てられているのか、そしてその後、その活用をどのように発展させていくのか、そしてそのためにはどういう授業プログラムがいいのか、さらに言えば、授業過程をどう組んでいったらよいのかということを考える必要があるのではないのでしょうか。今までは、「今もっている力で楽しむ」「すこし工夫した力で楽しむ」という二段階式の学習過程で行われてきていましたが、学習指導要領の趣旨が変わったのに、学習指導は同じでいいのかという問題があるように思いますし、このことを真摯に検討しなければならないと思っています。いくつかの学習指導のプログラム、単元のプログラムをどのように組み立てていかなければならないか、どうプログラミングしていくのか、こういった事柄が体育の実践の中で検証され、フィードバックされ、検討されることが大事ではないかと思うわけです。新しい要領では指導内容が明確化され、技能の系統性が重視されたといわれていますが、この技能の系統性の重視、あるいは、指導内容の明確化ということを大学の研究ベースの側からいうと、例えば後で、「4-4-4制」というのが出てきますが、「どの発達段階で、こういったスキル学習をしたら、どういうふうに伸びていくのか」ということを検討する際、今でもかなり昔の学説を出して述べているという実態があります。さらに、スキルの発達段階、つまり、「繰り返し学習が必要な学習と発展的な学習とでは、どう違うのか」ということがもう少し工夫されていかなければならないと思っています。例えば柔道などと言いますと、受け身を一番上達させる技はどのようなもので、それから次の技へどう展開、発展させていけばいいのか、このようなことの検証を重ねていくことも必要だと考えます。学習指導要領が改訂された今、現場からの実践と大学の研究

を互いに交流し，フィードバックさせながら，実践研究が行われることが有効であると思っています。指導内容の明確化に関連しては，戦術学習が重視され，種目主義からの脱却ということが言われており，型ベースの学習が行われていますが，どうも学校を訪問させてもらって気になっているのが，その型ベースのところだけがクローズアップされて実践が行われがちであるということです。その趣旨が大事だったはずじゃなかったのか？イギリスのラフバラ大学が行ってきた球技研究の成果が大幅に学習指導要領の中に取り込まれていったのですが，種目を超えて学習する内容の型の中に，共通して学べることがあるだろうという「off the ball movement」つまりボールを持たない動きの共通な学習課題を学ばせていくという，本来の趣旨が忘れられてしまっていて実践されていることが心配です。（図19）

「4－4－4制」これを提案するにあたっては，元調査官の佐藤先生が非常に苦心をされてきたところだと思います。これは，アメリカのナショナルスタンダードをみても，イギリスのナショナルカリキュラムをみても，だいたい基本的には2年間を一つのくくりにして，この組み合わせがベースなんですね。（図20）ただし，これで本当によいのかどうかということは未検証であり，この発達段階のくくりが適切なのか，2学年ごとのくくりが本当によいのかということは，これから実践的に検証していく必要があるのではないのでしょうか。これは研究者としての立場からも，大学としての役割として，やっていかなければならないと思っていますところ。

7つめ，教師の指導性が強調されました。ところがどの教材の時に，どういう指導性を発揮したらよいのか，教師のエキスパート研究，教師の特質とも関係している内容ですがまだ，はっきりしていません。あるいは，授業のストラテジー，つまり「どんな種目を扱った時に，教師はどこまで介入して，どういう指導方略をとることが一番いい効率が上がるのか」というのは，ここに日野

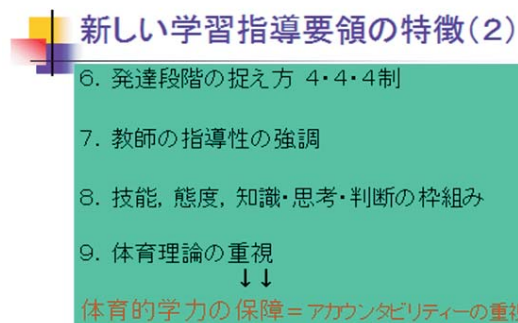


図19

体育の分野 指導内容の体系化

小学校			中学校		高等学校	
1. 2年	3. 4年	5. 6年	1. 2年	3年	入学 年度	卒業 年度
様々な動きを身に付ける時期			多くの運動を体験する時期		少なくとも一つのスポーツに親しむ時期	
体づくり運動			体づくり運動		体づくり運動	
器械・器具を用いた運動遊び	器械運動	器械運動	器械運動	器械運動	器械運動	器械運動
走・跳の運動遊び	走・跳の運動	陸上運動	陸上競技	陸上競技	陸上競技	陸上競技
水遊び	水泳・泳ぎ運動	水泳	水泳	水泳	水泳	水泳
表現・リズム遊び	表現運動	表現運動	ダンス	ダンス	ダンス	ダンス
ゲーム	ゲーム	ボール運動	球技 武道	球技 武道	球技 武道	球技 武道
			体育理論		体育理論	
保健領域			保健分野		科目保健	

図20

先生もいらっしゃいますが，今まで，我々がずっと研究してきたことですが，答えがなかなか出ない。その検証もやっていかなければならない。実は，新しい学習指導要領は，非常におもしろくて，すばらしい特徴を示してくれています。これを，次の改訂に向けて，みんなで協力して，データをつくっていかなければならない。一方的に授業すればよいという訳でもなく，こういった研究会で，ネットワークの中で，「こんな授業をしたら，こんなデータが取れました。もう一度検証してみましょう。次は，こんな風に取り組んだらどうでしょう？」といったつながりが非常に大切です。技能，態度，知識，思考・判断この内容が示されたのだけれども，これについての検証もわたしたちがしていく必要があるということです。（図21）

それから，体育理論が重視されました。これは，体育の存在意義，教科としての存在意義を言う時

新教育課程の学習内容の柱

- * 技能 運動領域ごとのスタンダード
- * 態度 愛好的態度 + 規範的態度
- * 知識, 思考・判断
小学校= 思考・判断 → 実践知の重視

7

図21

に、非常に重要な領域です。世界の動向を見ても、認識的な学習を極めて重視しています。スポーツクラブの指導者は、スポーツのコーチャーがやっていますが、彼らはスキルの指導はできてもスポーツ科学一般の内容についての話はできない。学校体育の中では、体育の教師がやらなければならないことは何かというと、実技を教えつつ、それに絡めた理論ベースの内容を指導することが大事である。あるいは体育の先生方こそが種目を超えて、理論を教えていくことができる。そういう意味でいうとこういう認識学習が非常に重視されている。但し、こういう内容についても、これから検証されなければならない内容です。理論学習というのは、体育の学習を対象化していくのに非常に重要な内容です。「自分が今、何をやっているのか」ということを意識していくためには、非常に重要な学習です。

次に、体育的な学力の保障ということが言われてきました。今、なぜ、このように言われているのかというと、教育やスポーツをめぐって、非常に激動しているという時代背景があるということです。(図22) 変わる社会、変わるスポーツ文化の中で、「体育の存在意義が問われている」と思っています。30年近く「ゆとり教育」を行ってきたけど、それが揺らいできている。学力重視の方向に、国の政策は変わるようになりつつある。いや、変わったと思っていいと思います。それから、体力というのは、学校体育で保障すべき重要なものだというをはっきりと意識してい

「いま」という時代と体育の課題

- 教育やスポーツをめぐっての激動の時代
- 変わる社会、変わる子ども
- 教員免許の更新制 専門職大学院
- 変わるスポーツ政策
(スポーツ振興基本計画, スポーツ立国戦略, スポーツ基本法, スポーツ基本計画)
- ゆとり教育の方向転換
- 教育改革と学校体育改革

8

図22

問われる体育のアカウンタビリ ティー

- 先進諸国の学校体育調査の意味
- 先進諸国の体育の課題
- フリルの教科
- 「学校体育不要論」と問われる体育の教育責任

9

図23

く必要があると思います。冷戦が崩壊してから20年経ちますが、どこの国もスポーツを国の重要課題や政策として出してきました。繰り返しますが、日本でも、スポーツ振興基本計画、スポーツ立国戦略、スポーツ基本法、と一連のスポーツ政策が矢継ぎ早に出てきています。解体しつつある地域、あるいは超がつくような少子高齢社会。激動する社会の中で、「スポーツの重み」「スポーツの位置」というのが、今以上に、叫ばれるようになるのではないのでしょうか。そのような社会情勢の中で、「体育はどうあるべきなのか？」という問題があるということです。

学校体育の調査を10年ほど前に行ったことがあります。日本体育学会という学会の組織の中に、学校体育特別委員会というのを作って、国から、当時は文部省でしたが、科研費をもらって世界の学校体育の調査を行いました。(図23) どこの国も非常に大きな課題を抱えていました。特にア

先進諸国の体育の模索

- フィットネス教育(体づくり)の重視
- 体育による人格形成(社会性や道德性の育成)の重視
- 運動の認知的・理論的側面の強調

11

図24

アメリカでは、「もう体育はいらないんじゃないか」という体育不要論が起こるほどで、「体育は、見栄えはいいけど、中身はないよね」という声が、先生たちの中から、また、学校管理者の口から平気で出てくるような状況でした。教育長クラスの人たちからも、そのような意見が出てきていました。また、地域のスポーツクラブのコーチは、ただでやってくれるのだけど、学校の体育の教師はなにもしてくれないじゃないか、学校の体育の先生は、これだけの不況の中で、サラリーをいっぱいもらっているのに、全然ちっともうまくしてくれないじゃないか、それだったら体育なんていらないんじゃないか、といった批判が起こった訳です。そういった状況の中で、体育の重要性を保障していこうって、体育の先生方の中で志を持つ人たちが思っていく訳です。生き残り策を含めて取り組んできたのですが、その時にいったいどこにポイントをおいたかといえば、1つは、フィットネスの問題です。(図24) 体づくりの問題をいっしょうけんめい行いました。「壊れかけている子どもたちの体を体育がなんとかしていこう」ということです。もう1つは、人間形成上、体育が果たす役割が大きいということ。地域が解体したり、家庭が崩壊して孤独な状況にいるアメリカの子ども達の現状に、人間関係のつくり方を教えたり、人格を創っていくという意味での人間形成ということを体育の中でやっていこうという動きが出てきました。つまり「スポーツ学習，運動学習」の中で、人間が関わり合いながら、どのように社

先進諸国の学校体育の状況

- アメリカの体育の履修率
全米スポーツ・体育協会(NASPE)(1992)
中3=34.3% 高1=25.7%
高2=15.1% 高3=10.9%
- ドイツ
1985年～2000年の15年間
1/4の体育授業が消滅

10

図25

会性を養っていくのか」ということを、具体的な体育カリキュラムの中に設定していくことが、強調されてきているということです。

スライドにお示ししたのは、アメリカやドイツの体育の履修率です。(図25) 中3では、34%、つまりアメリカの中3生は、3分の1しか体育をやっていないということです。それから高1になると4人に1人しか履修していない。学年が進むと、もっと低い数値になる。ドイツでも、2000年までの15年間の間で4分の1の体育の授業が消えたといいます。最初に言いましたが、日本では、体育の時数が変わらないのは奇跡的だということは、こういう状況に今、わたしたちはいるということ踏まえてのものです。そういう意味でも体育の授業を非常に大事に行っていかなければならない、そして、体づくりの問題、人格形成の問題、スキルの保障、こういったことをしっかりと行っていくべきだし、こういった事柄はある意味では、体育の中でしか保障できない学力とも呼ぶべきもので、これらを子ども達にしっかり保障していく必要があるということです。

最後になりますが、大学からみて、学校体育にどのように貢献していけばよいのか、ということですが、先程、佐藤プランが出ていましたね。わたしは佐藤プランに勝手に加筆してしまいました。(図26) 日本には、大学と学会を結ぶ大きな学術連合(日本スポーツ体育健康科学学術連合)という組織があるのですが、これは38の体育・スポーツの学会を束ねた非常に大きな組織で

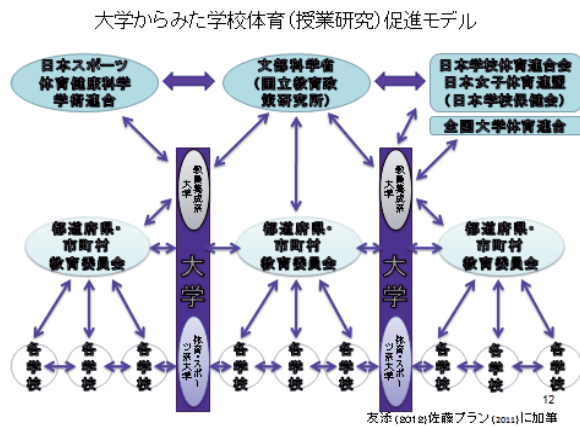


図26

諸外国のスポーツと学校体育の所管省庁

国名	スポーツ所管省庁	学校体育所管省庁
イギリス	文化・メディア・スポーツ省	文部省
フランス	青少年・スポーツ・非営利活動省	文部省
ドイツ	内務省	教育・研究省
イタリア	文化財省	教育・大学・研究省
スウェーデン	法務省	教育文化省
デンマーク	文化省	文部省
カナダ	文化遺産省	なし(各州の教育省が所管)
オーストラリア	観光・情報・技術・芸術省	文部省
ニュージーランド	文化遺産省	文部省
韓国	文化観光部	教育人的資源部
中国	国家体育总局	国务院教育部
日本	文部科学省	文部科学省

図27

す。この組織と文部科学省とがタイアップしていくようにならないといけないとわたしは思っています。ただし残念ながら、現時点では、連合という組織には、タイアップしていくだけの力量がありません。もう1つ、日本学校体育研究連合会、通称、学体連と呼ばれる組織があるのですが、10年前くらい前までは、この組織もあまり機能していませんでした。これをなんとか活用していかなければならないと思っています。アメリカにはAAHPERDという体育、健康、スポーツ、ダンスの連合体があるのですが、この研究団体は、すべての体育、スポーツ、健康、ダンスにかかわる研究者、実践者、管理者、行政官を束ねる組織となっています。また、AAHPERDの中にNASPEという組織があるのですが、アメリカの学習指導要領、ナショナルスタンダード作成に大きく貢献しています。日本はこういうところから学ぶ必要があると思うのですが、横の連携がつながって行って、教員養成系の大学、あるいは体育・スポーツ系の大学とつながって相互循環を行うとともに、文科省、都道府県教育委員会、あるいは、市町村教育委員会、各学校と、縦のつながりを全部ひっくるめて、学校体育をめぐる実践と研究の大きな還流システムがつくられていく必要があるんじゃないかと考えています。そういう意味で言うと、それに近い形で動いているのが、この九州ネットワーク、九州の体育・保健体育のネットワークが、動き出しているのじゃないかと

思っている訳です。(図27)

最後、おまけです。世界の動向をみると、競技スポーツあるいはスポーツ振興をやる部局と、学校体育をやる部局が分かれています。ただし日本型のシステムをこれから、つくっていく必要があると思っています。日本の場合は、どういうシステムがいいのか、検討しなければならない時期にきていると考えています。時間が長くなりました、以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

【佐藤 T】

友添先生ありがとうございました。いろいろと質問したいことがいっぱいあるかと思いますが、今関先生、日野先生にご発表頂いてから、ディスカッションの時間にしたいと思います。引き続き、今関先生、お願いします。

【今関 T】

順天堂大学の今関と申します。今日はこのような場を与えていただきました。事務局、会員のみなさまに感謝申し上げます。私からは、具体的に、現場の授業レベルのところに焦点を当ててお話をさせていただきたいと思っています。(図28)

今回、依頼をいただいたのは、この3つです。「保健分野の充実に向けて、教育委員会、保健体育教師に期待したいこと」「保健と体育の授業(学習)を充実させることの意味」「これらの実現に

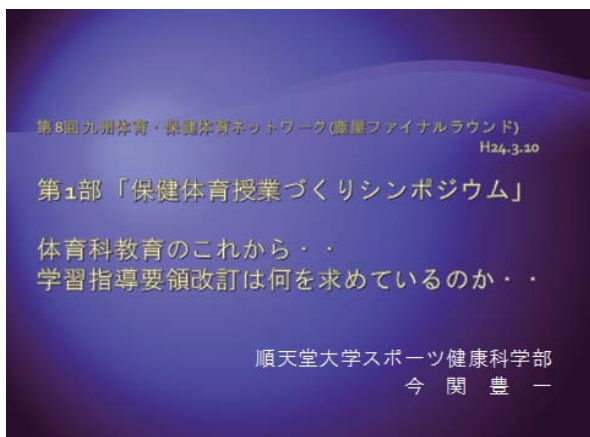


図28

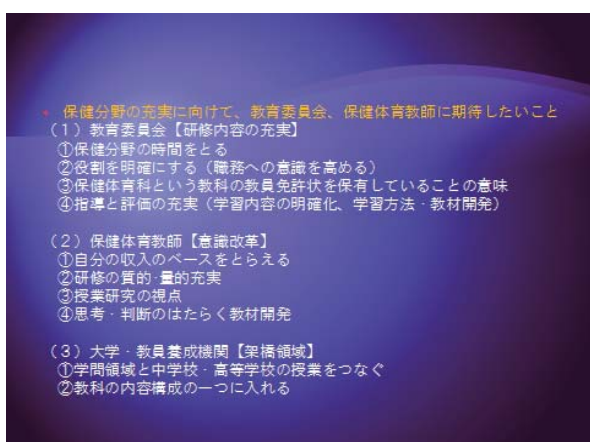


図29

向けてどのような方策が求められるか」です。ただ、資料を作りはじめたものの、途中で悩みました。保健と体育について同時に話をするのはできないことです。教材がまったく違いますので。今回の資料は、後半に実際に授業づくりのネタ、材料をお持ちしましたが、これはすべて体育の例です。この3つの内容についてお話をさせていただきたいと思います。(図29)

1つめ、「保健分野の充実に向けて教育委員会、保健体育教師に期待したいこと」ということですが、これは体育分野も保健分野も同じです。教育委員会にお願いしたいことは、保健の立場から言うと、実は県レベルで行っている現場の先生向けの研修会は保健の内容が取り上げられていないんですね。一昨年辺りから変わってきたと思うのですが、体育のみがほとんどだと思います。これは私が担当調査官になったときから、「何とかして

くれ。」「保健学習をきちんと入れてくれ。」という話をしてきました。国が行う研修というのは、保健の授業以外の内容が多いのです。現場の保健体育教師や小学校の担任をしている教師以外の職域にかかわる人向けの研修は多くのものがあります。健康課題が多様で多いとはいえ、教科担当向けの研修を位置づけたいものです。ここ数年で、かなり変わってきていると思いますが、都道府県レベルでも、とにかく研修の時間をとってほしいということです。教育委員会の指導主事さんが、企画をする段階で入れていないと、研修はなくなります。体育の中のどこか1コマで、必ず保健学習の時間をとってほしいと思っています。

2つめと3つめに、現場の先生方に対しては、「役割を明確にすること」をお願いしています。現在、私は大学で、教職課程の教科教育法などを担当していますが、学生には、保健体育という免許状の意味を必ず言っています。「保健の授業と体育の授業を必ずきちんとやりなさい。その次にクラス経営。次に学校行事、生徒指導。最後に部活。」と言います。そして「あなた方はこれを全部やりなさい」という話をしています。しかし、養成段階でそういつてずっと言い続けるようにして現場に送り出しても、就職した先で、「そんなのどうでもいい」と言われることは、保健体育科にとってマイナスです。これについては、現場の先生方も自分の教科に対する自分の役割、職務というところに意識が高まるように、働きかけていただきたいと思います。

4つめに、指導と評価の充実。これは、いろいろなところで言われていますので、指導主事の先生方は意識をされているだろうと思います。現場の先生には、意識改革していただく必要があると感じています。かくいう私も、教員になった最初は部活のことだけ考えていましたが、途中で変わりました。自分がやっていることは、最新のものでも、10年前の教育ではなかろうかと思ったからです。現場に出てからの授業づくりは、自分が受けていた授業を思い出してつくりまよすね。です

から、自分が受けた時の高校の授業がいくら最新であっても、それをもとにつくる授業は、10年遅れる。これはまずいと思いました。その辺りを意識改革する必要があると考えています。自分の給料はどこに支払われているのかを考えることです。私は、部活動は意味があると思いますが、「部活動しかやらない保健体育教師は消える」と言っています。社会の状況は非常に厳しいものになっていますから、許されないと思っています。「研修の中身の充実」「授業研究の視点をきちんともってやること」「思考・判断の働く教材開発」これらは友添先生もお話されているので、省略します。

大学の教員養成機関、これも大きな課題ですね。実は、平成23年度は教員免許法の改正が中央教育審議会で検討されていました。そこで出てきた話は、「教員免許の修士レベル化」という話です。教員の免許を学部4年で基礎免許として、プラス2年で一般免許を取らせようというアイデアがありました。私が現在知り得る範囲で申し上げれば、急な法改正はなさそうだと思います。今後は、研修の中では、教員の資質能力の向上がめざされてよいのではないかと考えています。

一番下の架橋領域、例えば、物理学とか化学とかの親学問は、教員養成段階で学んでいるけれど、高校物理とか、中学校生物というのは学ばれていないという指摘です。それをつなぐ、子どもの発達段階に合わせた教材づくりができるような学習できる領域が必要であらうということです。「学問領域と中学校、高等学校の授業をつなぐ」ということです。体育・保健体育に当てはめると、保健学習は保健の科学がありますので、その科学をそのまま教室に持ち込むと問題が起こるといのは容易に想像できると思います。実は、体育学習も同じでしょう。競技スポーツやいわゆるスポーツ科学の内容をそのまま教室に持ち込むことは許されないという時代になっていると考えます。そうなりますと、教師行動をはじめ、教材づくりの能力といったものを教員養成段階でどう位

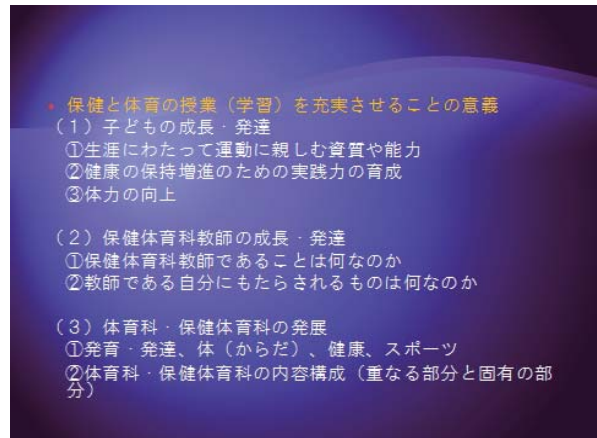


図30

置づけるのかが議論になっていて、その中に架橋領域というものを教科の内容構成の一つに入れて教員養成の段階に入れてはどうかという話題があります。具体的には、教師行動、教材開発の資質能力を身に付けるのに模擬授業をどうするか、あるいは、大学では、今年の3年生が4年次になったときに教職実践演習が始まりますが、それらのリンクをどう図っていくのかということが考えられています。（図30）

「充実に向けて」というところでは、研修を充実させることの意義、これは子どもと教師、教科、この3つで考えてみました。1つは、教科目標ですね。2つめは、保健体育教師の役割はいったい何かということです。敢えて申し上げますが、中学校、高等学校の先生方は、「あなたの専門はなんですか？」と聞かれると、実技の種目を答えます。次に「教科はなんですか？」と聞かれると、「体育科です」と答える。中学校、高等学校には、体育科という教科はないはずですが。学校における校舎内の表示、保健体育科の先生のおられる部屋、時間割の表示といったものは、かなりの学校が「体育科」になっているのではないかと。「保健体育科」という教科はいったいなんなのか。その専門にいる人たち自身が保健体育という教科を大事にしていないのではないかと考えています。「保健体育科という教科は一体なんぞや」ということを考えていく必要があると思います。

3つめ、体育と保健がいっしょにいることの意

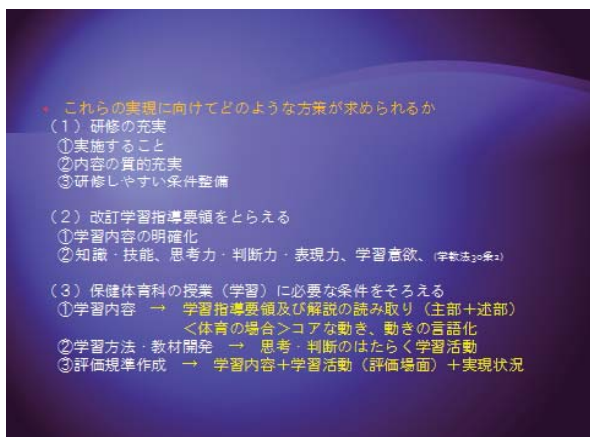


図31

味ですね。これだけは外せないと思ったのは、①「子どもの発育・発達」です。子どもの発育・発達。「からだ」です。そして、健康とスポーツ。これらは、体育も保健も外せないのではないかと思います。保健体育という教科が内容構成をする場合に、これらをどのように、共通する部分と独自の部分を、内容としてどのように位置づけるのかなということが課題となると考えます。

これからの方策についてです。1つめは、「研修の充実」と「条件整備」があげられます。(図31) 条件整備については、教育委員会は予算措置などが迫られてくると思います。2つめは、改訂今回の学習指導要領をとらえることです。3つめ、は学習に必要な条件です。それには、学習内容と学習方法と評価規準が推進されることが大切と考えます。学習内容については、保健に関しては、今回の学習指導要領と解説は、主部と述部で、「〇〇には、～することが必要であることを理解できるようにする」という文章でほぼ統一しました。学習指導要領及び解説を注意深く読み取っていただければ、主部と述部で読み取れます。体育に関しては、「動き」として示されましたので、その動きについてどのように教材解釈するのが、今後の課題であろうと思っています。2つめに学習方法・教材開発です。特に、思考・判断というのは、わかるようでわからない。例えば、小学校4年生の授業をみたとき、担任の先生が、「今日はみんなよく考えて工夫してやってみよう」と

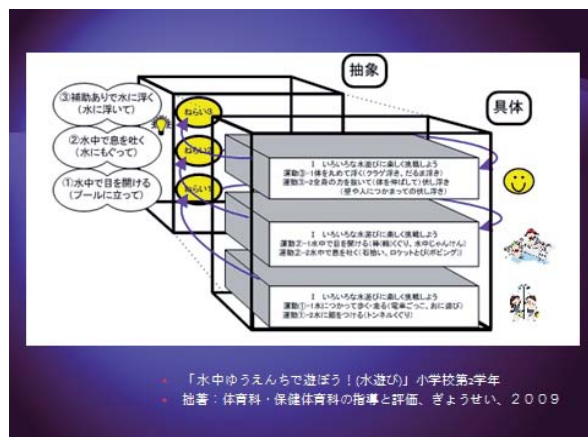


図32

発言しました。その後、先生は不安になったようで、子どもに「何を工夫したらいいか分かる？」と尋ねましたが、子どもは、きょんととしていました。結局、子どもはわかっていないが、体育の活動は流れてしまいます。これが体育のおもしろいところであり、怖いところでもあります。指導内容や活動の目指すところが明確でなくても、授業は流れて、授業をやっている気分になってしまうところがあると思います。

「評価規準作成」については、まだまだ課題があると思います。規準作成は、学習内容と実現状況で行なうことを最低条件とするとはいいのではありません。一部、学習活動、評価場面というのが入ることがありますが。

次の「水中ゆうえんちで遊ぼう」のスライドは、私の頭の中にある授業イメージです。(図32) 手前に具体の活動があって、裏側に教師が教えるべき学習内容があるだろうというものです。小学校の2年生の「水遊び」を例にすると、最初は、水に浸かって「歩く」とか「走る」ということをします。でんしゃごっこや鬼遊びをいう活動をしていて、実はその裏側には、「水中で目を開ける」という先生の指導のねらいがある。中ごろには、水中じゃんけんや石ころ拾いをやるのですが、子どもの活動ではありますが、先生は「水中で息を吐く」というのを教えたい。最後は、「くらげ浮き」「だるま浮き」という内容になる。これは「水に浮く」というのを教えたい。図の枠組みは私が

コアな動き

◎「コアな動き」「コアになる動き」とは

- ① 「コアな動き」「コアになる動き」とは、対象となった運動を支える「**中心的な動き**」である。そして、その「動き」ができると、多くの子どもたちが、対象となった運動をできるようになる「**動き**」である。
- ② また、これがないと、その運動が成立しない「**動き**」であり、できるようになることや続けて行うことによりその**運動の楽しさ**を味わうことができる「**動き**」である。
- ③ 多くの子どもたちが、自分の体をコントロールしていると感じることのできる「**動き**」であり、その運動を行っている場面で**主役**となっていることを直接的に実感できることのできる「**動き**」である。
- ④ これらは、その運動を成立させる「**条件**」として示すことができるものであり、**出力された能力を含まない知識**として示すことができる。すなわち、**学習内容**となるものである。

(2009, Imazeki)

・「**コツ(骨)**」：芸道などの急所。奥義(奥深い大切なこと)が、核心となる大切なこと(骨)が。またはそれを習得する能力。

図33

作っていたのですが、文字で入れてある例は、実際に小学校の先生にやっていただいて、指導案も書いて送ってもらって、電話とメールで何度もやりとりをして作成したものです。こういったイメージで体育の時間の活動と、その裏側にある学習内容等を整理していけるといいなと考えています。

次は、「コアな動き」です。私は、運動の中には中心的な（コアな）動きがあるのではないかと考えています。その中心的な動きができると、例えば、逆上がりができるとか、開脚跳びができたりするというものです。そして、中心的な動きができると楽しさが味わえるのではないかなと思っています。また、その動きができると、自分の体をコントロールできるような感じがもてるようになってくる、あるいは、直接的に、できたという実感がもてるようになる、いわゆる成立条件になるのではないかと考えています。最後は、できるようになるには、何を学ぶのか、その「何を」が学習内容ではないかと考えています。(図33)

「知識と評価の観点」は、現在、私が考えているものです。右側の4つが、評価の観点で、「関心・意欲・態度」、「思考・判断」、「技能」「知識・理解」です。一番下の「知識」は、左側二知識を独立させていますので、あえて括弧にしています。右側に示した評価の観点は、実現状況です。そうなりますと、観点で評価するには指導がありますので、指導する学習内容として、事実、原

知識と評価の観点

20100707

【知識】

- ・事実
- ・記号
- ・擬音語
- ・原理
- ・原則
- ・考え
- など

【関心・意欲・態度】

- ・進んで取り組む

【思考・判断】

- ・見付ける、選ぶ

【運動の技能】

- ・できる

【(知識・)理解】

- ・言う、書き出す

- ・授業とは、学習内容とそれを身に付ける学習活動の組み合わせ。
- ・学習活動の中に学習内容が含まれるにしても、「何が」学習内容なのかを明確にしておくこと。
- ・評価規準とは、「学習内容」+「学習活動（評価場面）」+「実現状況」の組み合わせ

図34

Q 写真の右側の人は、何をしていますか？

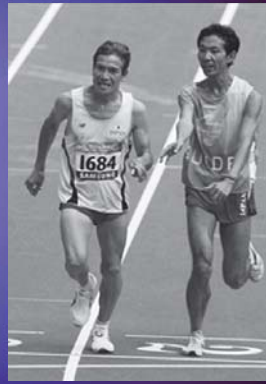


図35

理・原則などの学ぶ対象があるのではないかと。そして、それを身に付けるプロセスが学習なのだろうということです。体育であれ、保健であれ、学ぶ対象が違えば、方法論も違いますが、学習とはそれらを組み合わせて行なわれているプロセスであろうと考えています。(図34)

次のスライドは、「写真の右側の人は何をしていますか？」と発問して用います。高校生に聞いてみましたら、「リレーをしている」とか、「何かを渡している」というのが出てきました。(図35)

実は、カラーで見ますとよく分かるのですが、真ん中で水色のリングを持っています。これは北京オリンピックの盲人マラソンのフィニッシュです。右側の人はガイドです。モノクロにすると非常にわかりにくい。だからわざとモノクロで出す。こういった教材の示し方は授業づくりの1つ

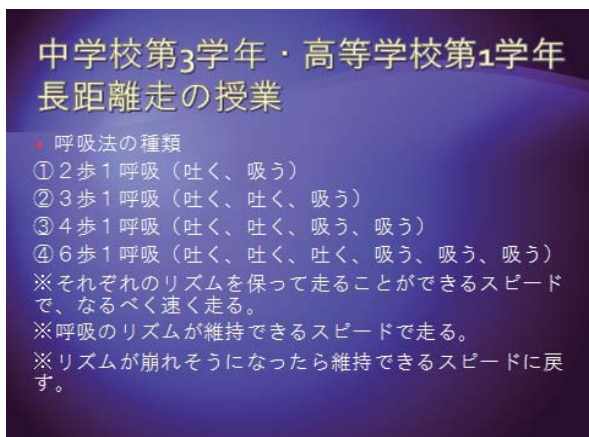


図36

の手法になるだろうと思います。ちなみにこれは、中学校の体育理論に入った内容の「支えるスポーツ」を教えるための教材です。これは私が作成したのですが、なぜこのようなものがつくれたかという、こういう教材づくりの手法、教材提示の手法は、保健の授業づくりから思いついたものです。体育の授業づくりだけでは、思いつかない。保健と体育をきちんとする意味合いというのは、そういうところにもでてくるだろうと思っています。

例の最後になります。中学校3年・高等学校1年の教材です。(図36) 実際に高等学校1年で実践している授業です。持久走の1時間目の授業で、「今日は、今から、先生がいう呼吸法でやってみてね」と話します。体育館に、コーンを一周が75～80mの距離になるように置きます。それを1回当たり4周走ります。走っている間は、呼吸法のリズムを守って、決まったリズムで走れる一番速い速さで走ることとします。自分のペースが速すぎると呼吸のリズムが崩れてしまうので、呼吸のリズムが崩れたらペースを落とすという約束にします。逆に、楽だったらペースを上げることにします。1回目には、「2歩1呼吸。吐く－吸う，吐く－吸う」のリズムで走ります。2回目は、「3歩1呼吸。吐く－吐く－吸う，吐く－吐く－吸う」の繰り返しです。3回目は、「4歩1呼吸。吐く－吐く－吸う－吸う，吐く－吐く－吸う－吸う」，4回目は、「3回吐いて，3回吸う」という

条件で行いました。授業は、ワークシートを作成し記録をとっていきます。実際の授業では、1回目の「2歩1呼吸」では、最も速い者が1分49秒、最も遅い者が2分12秒という記録でした。記録によると、3歩1呼吸あるいは、4歩1呼吸が速そうということが結果から分かります。これを最後に子どもたちに見せて、自分の経験と照らし合わせて振り返りをさせます。

この授業は、何をねらっているのか。この学習内容は、「呼吸を楽にしたり、走りのリズムを作ったりする呼吸法を取り入れて走ること」をねらいとして行う授業です。中3，高1を想定して作った授業ですが、実際に授業をやってみて、中3よりも高1の方が適している内容ではないかなと思っています。実際の授業では、いつも一番後ろの方を走っている運動の苦手そうな男子がいました。単元が5時間目くらいになってから授業の様子を尋ねたところ、授業担当者から「記録が伸びてきたんですよ」「彼なりに呼吸を試しながらやっていますよ」という回答でした。長距離走の授業でタイムを縮めるというのは、1つの目標にはなるのですが、理論なり、学習内容としてしっかりと学ぶ内容が身に付くような授業が行なわれるだけで、ずいぶん変わるのではなかろうかと思っています。

最後になりますが、先程、佐藤先生から、オーストラリアの例で、批判的思考で、生活化の方向性で健康教育を行うというお話がありましたが、保健の場合も、実は、「役立ち保健」という言葉があったように、生活で役立つのは保健だというような考え方があります。しかし、私の場合は現在のところ、あまりそのところは重視して考えておらず、確実に知識を身につけることを重視しています。ただし、その知識は、暗記ではなく、生活で働く力になるようにしなければならない。具体的には、もしも、先程の批判的思考のスポーツに参加するときに、交替で育児を担当するようなことを授業として行うとするならば、4時間目に保健の学習を入れておいて、5時間目に学級活

動（ホームルーム活動）を入れてはどうかと考えています。4時間目にスポーツを続けることとか、あるいは、健康的な生活を送ることといった内容で、将来、こういう条件が起こった場合、あなたならどうしますか？というようなところまで授業でやっておいて、実際どうするか体験は、学校行事などで試しにやってみるような活動が考えられる。その辺りは、1つ1つ整理していく必要があるでしょう。生活に活かすことを保健でも体育でもやるとなると、これは中高年が行なっているスポーツを学校でとりあげるという話になってきますから、おかしいことが起こってくるということです。そもそも何を教えるのか、そこに常に立ち返りながら、授業づくりをしていくことが大切です。

今後は、それらの授業づくりがより一層進むように、これらの研修会があるというのは、あるいはネットワークがあるというのは、非常に貴重な仕組み、動きだと思います。ぜひこの九州のネットワークを大事にして、ますます広がっていったらいいなと期待しています。

【佐藤 T】

ありがとうございます。

「実生活、実社会で生かす」というフレーズは、今回、保健にも体育にもかかっているキーワードだと思うんですが、これ、結構難しいなって、今関先生のお話聞いてて思われたと思うんですけど、実生活に生かすところまで、授業で担おうとすると大変なことになっちゃうですね。実生活につながるような授業のあり方、お話の中に、重複と共通、共通性と固有性というところの話ともつながってるかなと感じました。日野先生がパソコンをセッティングしてる間に東京サテライトとつながろうと思ったんですが、準備が整ったようです。東京キャンパスの皆様、後ほど。それでは、日野先生お願いします。

【日野 T】

よろしくお願いします。愛媛大学の日野と申します。わたしの方はですね、時間も限られていますので、「スポーツ政策の方向性」ということで、スポーツ基本計画の策定が進んでいますので、その話と、体育の授業の充実に向けてというところで、わたし自身が特に関わっている教員養成との取組との、2つを関連させながら話をしていけたらと思っております。

はじめになんですけど、このシンポジウムのテーマが、「体育科教育のこれから」ということですが、わたし自身の思いは、教員の資質能力の向上というのが大切ではないかなと思っていました。よく「教育は人なり」と言われるように、最終的には、人が人を教えるということで、人が人をどう育てていくかということに行きつくんじゃないかなと思っています。そういう視点で、大学で教員養成を行ったり、学校現場でいろいろなお話をしたりすることが多いですね。そうした時に、大切なのは何かというと、「意識を変えるにはどうしたらよいのか」というのが、大きな到達点かなと思っています。

ある企業の方が、どんなに優れた企業でも、「マインドなければ成果なし」と、気持ちを変えていかないとなかなか企業自体が変わっていかないというお話をされていましたが、意識を変えるために意図的に働きかけないと、なかなか変わっていかないとも言えます。学生に授業をしていてもそうなんですけど、意識を変えるには1つは、経験ではないかなと思っています。「やってみて楽しかった」「やってみて達成感を感じられた」「勘とかコツをつかんだ」ということがあれば、それを伝えたいと思うようになる。そういった「経験」というのは、意識を変えるきっかけになると思います。

もう1つは、「仲間」ですね。いっしょにやれる一体感をもったり、「みんなでやろう」という仲間がいたり、あるいは周りから認められているという実感できる仲間がいたりすると意識が変

わってくるのではないかと思います。

さらにもう一つは、心を動かすもの「感動する経験」が大事であると思っています。よく学生には、「教育＝響育」と言っていますが、「教えて育むのではなく、いかに、心に響かせながら育むか」というところが大切で、心に響くような教え方をしないと、人はなかなか変わっていけないという話をしています。そういった内面から変わっていきけるように取り組んでいきたいのですが、現実的にはなかなか難しいものです。

それでは、意識を変えていくのは他に何が必要かということ、「制度が変わっていく」それが1つのきっかけになるのではないかなと思っています。法律もそうですし、学習指導要領もそうだと思います。

そういった意味で、スポーツ政策の方向性ということで言えば、スポーツ基本法が8月24日に施行されました。キャッチフレーズは、「スポーツの力で日本を元気にしていく」です。前文では、「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むということは、全ての人の権利である」と述べられていまして、全ての国民が、スポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツに参画することをきちんと保障していきましょう、こういったことが、法律として位置付けられたということです。

特に、「全ての国民が」というところが今回、とても大切ではないかなと思います。そしてこれから、具体的に展開していくため、この理念を具体化していくために、スポーツ推進のための基本的な計画、「スポーツ基本計画」という形で、今、策定をされているところです。もう間もなく、3月末には答申されるのではないかと思います。

さらに、スポーツ基本法第十条のところで、「都道府県及び市町村の教育委員会を管理し、及び執行することとされた地方公共団体は、スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるものとする。」と示されています。ですから次年度は、さらにそれぞれの地方で、実情に応じたス

ポーツ推進計画の立案も進んでいくのではないかなと思っています。この方向性が、今後10年間のスポーツ政策の方向性となっており、どのようにしていくのかという方向性を示しているとも言えるのですが、それに関わって、中教審のスポーツ青少年分科会特別委員会のところで、具体的な話を7月から進めてきました。最初の4回は、スポーツ振興に関わる特別委員会、これは、これまでのスポーツ振興基本計画の状況と課題を振り返りながら、スポーツ基本法が施行されてから、「スポーツ推進に関わる特別委員会」と名前が変わり、スポーツ基本計画の策定に当たって、進めております。従来は、「振興」ということが言われていたのですが、「推進」という言葉が使われています。具体的には、先生方もご存じだと思いますが、ホームページの方に、議事録も含めて述べられています。今は、「答申案」となっていて、特別委員会も終わり、後は、文部科学大臣への答申をするということになっており、もう間もなくというところです。

実は今日、コピーをお配りしていないのは、まだ変わる可能性があるということで、実際のホームページなどで、具体的なところを確認していただきたいと思います。特別委員会のところで、どういうプロセスがあったかということ、まずは、従来の平成13年にありました「スポーツ推進基本計画」の達成状況を踏まえながら、課題をみてきました。「体力向上」「地域スポーツ」「競技スポーツ」という3つの柱でこれまで振興されてきました。特に、最初に「体力向上」とあったんですね。この3つの柱は非常にわかりやすかったのですが、逆に柱が立つことによって壁ができてしまったということです。実際には、体力については、体力低下に歯止めがかかって、緩やかに向上する傾向が見られたという成果も出てきているということです。しかし一方で、「運動の二極化」と言われるように、運動の習慣がなかなか身に付いていない、体力の低下が激しい子どもたちがいる、という問題があることも指摘されています。

そういった状況も踏まえて、昨年度、「スポーツ立国戦略」が出されました。これも、今後10年間のスポーツ政策の基本的な方向性を示したものであり、「人の重視」「連携・協働の推進」という基本的な考えのもとに、重点戦略が述べられているのですが、わたしが個人的に思っているのは、この中の「学校体育の充実」というところが、部分的に言うと、すこしトーンダウンした感があると思っています。具体的には、「豊かなスポーツライフを実現する基礎となる学校体育の充実を図る」と述べられてはいますが、こういう状況も認めながら、スポーツ基本法のパンフレットに出ている概要を見ながら、「あれ？学校体育はどこに位置付くのだろう？」「地域スポーツの推進」というところに入ってくるんだろう・・・と思いながらも、振興基本計画の時には、一つ目の柱であった「学校体育」がなくなっている。学校体育は？とすこし疑問をもちながら、これをどう進めるかが、わたしのミッションだと思いながら、会議に臨んでいました。具体的には、第6回から、基本計画の策定に当たって・・・という形で進んでいったんですけど、具体的には、どんな形で、話が進んでいったのかというと、学校体育の重要性をどういった形で位置づけていくのか、というのがわたし自身のミッションだと思っていましたし、実際の会議の中では、いろんな人から、学校体育が重要であると発言していただきました。あるいは、ヒアリングのところでも、いろんな人や団体からのヒアリングがあったんですけど、学校体育が重要だという声が、たくさんいただけたなと思っております。一方で、「全ての国民」が通過するのは学校体育であることを自覚しながら、きちんと授業を充実していかなければいけないのではないかなと思いました。また、これは、学校体育ではなく、地域スポーツや競技スポーツも含めてなんですけど、指導者の育成というのが、とても重要な柱であり、多くの委員から述べられました。また、「連携を図っていく」という視点でみると、壁ができていないのですが、学校・

地域、いろんな人たちがいろんなことをやっているんだけど、子どものスポーツを推進するということをいろいろ進めているんだけど、なかなかうまく連携ができていない、協議する場がなかなかない、そういうことをどう、図っていくのかということも、いろいろ議論しました。

今回、スポーツ基本法の中で、大きなながれになっているのが、「年齢や性別を問わず」ということであり、障がい者も一体となって推進していくということが、基本法の中で具体的に述べられているんですね。学校体育も地域スポーツも競技スポーツも全てにおいて、障がい者スポーツを一体的に推進しようと言っており、そのことが、どのところにも載っていますし、議論の中でもいつもそういう話が出てきました。

あと、スポーツ医科学の活用ということで、大学との連携も含めて言われているんですけど、エビデンスに基づきながら、生かしていかないといけないし、いろんな知見を活かして、学校体育もそうだし、地域スポーツもそうだし、競技スポーツも含めて、スポーツ医科学の活用をしていかなければならない。こうした議論を重ねながら、1月30日に、中間報告を出し、パブリックコメントを含めて、2月の末に答申案という形で出てきたんですけど、実際に5年後の具体的かつこれから進む柱として、7つの柱になっていますけど、そんな中で、学校体育にかかわっては、一つ目の柱のところで、「学校と地域における子どものスポーツ機会の充実」という形で位置づけられた。個人的には、ホッとしたといいますか、学校体育というのをきちんと位置付けていかなければいけないと思っていましたので、一番最の柱になったということ、そして、そういう期待もあるということ責任をもってやっていかなければいけないことかな・・・と思っていますところです。大きく、1, 2, 3が、スポーツの大衆化ではないですが、広く国民にスポーツに親しんでいけるように、4, 5がスポーツが高度化していく、という7つの柱で進められていくということです。具体

的に、学校と地域における子どものスポーツ機会の充実ということでは、この中は3つの柱になっています。

まず、一つ目の柱が、「子どもの体力向上」というのが、振興計画の中にもありましたが、今回は具体的に「幼児期からの」というのが入ってきており、幼児の時期からも含めて、子どもの体力を向上させていきたいと思います。では、幼児期にどのような活動をしたらよいのか、ということについては、これから、運動指針というのが発表されると思いますし、議論の中でも、体力という言葉は使っているけど、基本的には、「遊び」であり、いろいろな経験をさせていき、取り組む習慣とか、生活習慣とか、単に運動だけでなく、休養、栄養も含めてやっていくことが、必要であるということが言われています。

あと、もうすこし具体的なところでいうと、保護者をいかに巻き込んで行っていくか、体育を専門にしている人だけでなく、体育の苦手な人も巻き込んで、「全ての国民」という言葉が大きいと思うのですが、どう巻き込んでいくのかということが、重要であると思います。それから今回の体力向上のところでは、ターゲットが絞られており、中学校の女子というところで、運動習慣をみると、1週間で60分も運動しない生徒がいて、そういう子たちにどう運動習慣の大切さを伝えていくかということを実体化されたりしています。

2つめに、学校の体育に関する活動の充実というところで、3つめに子どもをとり巻くスポーツ環境の充実、これは社会全体がどう連携・協働しながらやっていくかということで、地域の受け皿を作っていないと学校だけではどうにもならないということで、総合型スポーツクラブ、少年団、レクレーション、交流の家など、地域の受け皿をどう作っていくか、というところが具体的に述べられています。学校に対する活動の充実のところですけど、施策目標としては、「体育・保健体育科授業の充実」これに尽きるのではないかとわたしは思っています。

後は、「運動部活動」、そして、「学校の教育活動全体を通じて」、最初の佐藤先生のお話にもありましたけど、教科としての体育ではなくて、学校の教育活動全体をまきこんでどうしていくのか、こういう言葉は最初はなかったのですが、これもきちんと入れて、体育の人たちだけでなく、どう巻き込んでいくのかということが述べられている、位置付けられているという形になっています。具体的な施策展開のところでは、いくつかの提案がされているのですが、特に今回、役割の明確化というところで、国は、教員の実技研修をきちんとしていきましょう、学習指導要領に基づく発達の段階に応じた指導内容が具体的に述べられているのですが、学習指導要領をきちんと重視していきましょう、指導していきましょうということで、実技指導研修も支援していきましょうということも述べられていますし、あるいは、デジタル教材、これも今、作成されているところですが、小学校体育活動コーディネーターという言葉も出てきています。すでに先生方のところで、実践されているところもあるかと思いますが、中には、小学校の体育活動全体を計画したり、あるいは、担任とチームティーチングを組んでいく、というすこし具体的な形で明記されています。

あと、多様なニーズに応じた運動部活動ということなんですけど、これも中学校女子というところで、運動部活動はこれまでどちらかというと、競技志向が強く、運動が苦手な子にとってみると、競技志向が強いほど、なかなか入りづらい。運動が苦手な子にもスポーツにどのように関わっていけるようにするのか、いろんなニーズに応じた運動部活動の在り方があっていいのではないかと、すこしフィットネス系であったりとか、あるいは、シーズン制を取り入れるといった運動部活動であったり、あるいは地域スポーツといっしょになど、どう受け皿を作っていくのかということが議論され、内容に含められています。さらに地方公共団体においては、ということで、「期待される」という表現になっているのですが、この

後、地域のスポーツ振興計画の中で具体化されるんだと思いますが、体育の専科教員ということもずいぶん論議されました。加配の定数を利用しながら、専科教員をうまく位置づけていきたいと思いますという話もでした。

しかし、会議の中で意見を出したのですが、専科教員となると、専門性を生かして、授業が充実するというよい面と、専科の先生に任せっきりで、他の先生方の体育に対する意識が低くなってしまいうという面もあり、マイナスのイメージもあったりとか、特に小学校の場合は、学級経営も含めながら、体育の授業をやっている、そういった事例を含めながら、ティームティーチングなど、全体をコーディネートする役割を担っていただきたいという発言をわたしもしたのですが、そういった内容が位置付けられています。

実は、大学においてということもありまして、障がい者に配慮した体育の授業や教員を養成するんだということが述べられています。それから、現場と連携する、カリキュラムや学習方法の改善をするというところで、わたしの大学でも取り組んでいることを紹介させていただきます。体育の授業の充実に向け・・・というところであります。

デジタル教材の作成・活用というのは、これからもちろん、子どもたちのためということもありますけど、小学校で、専門ではない、苦手な先生に、指導内容を共通化していく上で、デジタル教材をうまく活用していく、あるいは、教科書がないというところで、デジタル教科書といった形での活用など、こういった形で使っていくのかということを検討するのも必要だと思っています。これは、附属の先生と学生と単元づくりのところで、いっしょになってデジタル教材を使っているものです。サーブを打つことをデジタルを見ながら、簡単に示していったり、新しい学習指導要領が始まってくると新しい内容があったりするんですね。これは、プレルボールの授業なんですけど、子どもたちは、どんな内容なのかわからないので、学生といっしょイメージづくりをしましょう

ということをやっています。そして、他のクラスの先生方にもいっしょにやりましょうと、働きかけやすくなる。そういったものを作っています。ただ、ICTを使うと、準備をしたりとか、片付けが大変で、そうすると先生方はアップアップになってしまう。そこで、この写真は、体育館なんですけど、壁にはめこんで、すぐにそのまま使えるようにするとか、模擬授業をしている姿をすぐに確認できるようにしておくなど、デジタルのソフト面とハード面をうまく連携させながら、子どもたちもなんですが、いろんな先生が等しくできていけるように、していくことが大事だと思っています。

後、教員の指導力の向上ということで、教員免許法の更習もやっているんですけど、やはり、学習指導要領の内容について、説明はしていたんですけど、すこし軽視していたんじゃないかと思っています。これは、指導内容をぬきとって、発達段階に応じて、学校種に分けてみようというワークをしながら、学習指導要領の内容理解ということをやっているのですが、現場とつないでいくという一つのツールとして、学習指導要領をどうしていくのかということも重要ななと思っています。単元構造図の作成など、ネットワークの中でもされていると思うのですが、学生にも、取り組ませ、活動だけでなく、活動の中に指導内容をどう取り込んでいくのかということも考えて単元計画をつくってみようということをやっています。さらに、その単元の中の1時間をきりとして、模擬授業をしてみようやってみたり、さらに、その振り返りとして再度、単元構造図に基づいたふりかえりをするのですが、だいたい学生は、内容がもりだくさんになってしまう。あるいは、ゴールがイメージできないまま、やってしまう。単元のゴールをイメージして、前の時間はどうするの？という形で、もういっぺん練り直したりしているのですが、実現したい姿、単元目標を達成するために、限られた時間の中でどう指導するのかということはどうイメージ、デザインして授業が

できるかということ大学の中で取り組んでいます。そして、最後には、単元構造図をもとに、何を振り返り、どう修正していったのか・・・ということを発表するといった取り組みをしているのですが、現場と同じツールを使って、学生にとってもつながっていくという取り組みができたらいいなと思っています。次年度からは、教育実習でも活用しながらやってみよう計画しています。

あと、基本法の中で、障がい者に配慮した体育授業というのがありました。大学の授業でも、特別支援に対応した授業というのを大事にしています。特別支援の子どもたちにとっては、体育の授業はもちろんなんですが、キャリア教育の観点で考えると、卒業して働く時、体力が資本になってきます。経験がないと関わっていけないということで、このあたりについても大学でも取り組みを進めていかないといけない。また、連携というところで言えば、外部指導者の活用があります。学生に小学校スポーツ指導派遣事業ということで、現場に行く機会を増やしながら、専門性を生かしながらという形で、学生を現場に送りながら、いわゆるアシスタントしながら、苦手な先生もアシスタントを活用しながら、授業の充実を図るということです。

新学習指導要領に対応した授業づくりも行っていかなければならないと思っています。体育理論が入ってきたのですが、学生時代に授業を受けていないと、イメージがもてないという実態もあります。単元づくりをして、この例は、最近マラソン、市民マラソンが流行っているので、「する人、みる人、支える人」という関係を考えていくという内容を学生に指導案を作って、各クラスで授業をして、そして、全体で同じ指導案で授業をして振り返って、修正してもういっぺんやってみるという授業づくりを院生レベルではやっています。

これらの取り組みから、何かというと、まとめに入っていくんですけど、前半述べました、スポーツ推進計画の作成がこれから求められるということ、まずは、スポーツ価値や意義に対する意識を

変えるということ、どう向上させるかということが、とても大切じゃないかなと思っています。最初の友添先生のお話にもあったのですが、体育以外の人に、スポーツの価値や意義をどう伝えていかなければならないか、意義が伝わり、意識が変わっていかないとなかなか変わっていけないところあると思います。それをどう発信していくのか、そのためには、やはり、立国戦略でも言われていましたが、「人の重視」、「する・観る・支える人の育成」とともに、「連携・協働の推進」特に、学校、行政、教育委員会の好循環を創出していくんだということが、テーマでもありますけど、そのことが求められていくんじゃないかなと思っています。

一方で、スポーツの意義や価値、いろいろな主張をしていくには、体育の授業を充実させていくことがしっかりできないと、主張だけだとだめだと思うんですね。質の保障をしていく、中身の充実が問われていくんじゃないかなと思っています。そのためには、1つは、授業の標準化を図っていく、一定の授業は、どの学校、どの先生もきちんとできるという標準化を図っていくことが求められていくのではないかなと思います。もちろん、学習指導要領には、目標があり、評価規準等もあるんです。方法についてはいろんな方法があっていると思うのですが、一定の標準化を図っていく必要があるんじゃないかなと思っています。2つめ、指導内容の可視化。学習内容の明確化がされているのですが、見える形で取り出して、単元構造図を作成して、指導内容を見える形にしたり、デジタル化を図ることで、見える形にするなど、しっかり学習指導要領の内容をしっかり読み取りながら、見える形にすることが大事ではないかなと思っています。

最後に、「授業研究の活性化」ということで、よりよい授業を求めていくには、授業研究を活性化していくことが、体育科教育には問われているのではないかなと思っています。特に、「デザイナーとしての力量形成」、よい授業をイメージし、

それに到達するにはどういうふうにか、授業内容を構成し、あるいは、単元過程をつくり、どう指導していくか、ひとつのデザインがうまくできないと、なかなかよい授業はできないと思っています。デザイン力を高めていくということも大切ではないかなと思っています。時間がきましたので、またいろいろとご意見等、いただければと思っています。ありがとうございました。

＜質疑応答から＞

【佐藤 T】 先生方、前の方に…。え～っ、東京サテライト、つないでみたいと思います。東京サテライトの指定討論者で待機頂いていた大越先生。マイク、オンにしてください。

【大越 T】 聞こえますか？

【佐藤 T】 聞こえます。長い間お待たせしました。今、画面切れていますので、ちょっと待って下さいね。

【大越 T】 は～い。

【佐藤 T】 今、3人の先生方のお話を聞いて、先生の方から（何かこう、投げかけるというか）お聞きになりたいことがありますか？

【大越 T】 はい、ありがとうございました。3人の先生、興味深いお話、ありがとうございました。それぞれの先生にお聞きしたいのは、山々ですが、時間的なこともありますので、絞ってお聞きしたいと思います。学力低下が指摘されている今日、保健体育では何を身につけるのか、また、何を身につけさせることが出来ていたのか、ということがアカウンタビリティとして問われていることで、（その）結果が今後の体育の方向性を左右する非常に重要なことだと言うことを友添先生今関先生の方からいただいたという風に思います。その中で、友添先生の方から、「体育的な学力」というお話があったと思います。これをどのように整理をしたら良いのかということをは是非お聞きしたいと思います。また、学力低下もありますけれど、体力低下ということも、今日指摘

があるところです。体育という教科の中で、「体力」を扱うと言うことも、学力とどのように絡めていくのか？このあたりの整理は、非常に課題になっているのかなと感じておりまして、是非その辺の事友添先生、もしくは、今関先生の方からお話しいただけるとありがたいと思っています。よろしくお願いします。

【佐藤 T】 大越さん、ニュースキャスターみたいな感じで写っているけど…。

【大越 T】 あ～、そうですか？

【佐藤 T】 何か、ちょっと堅いね。

【大越 T】 あ～、すいませんね。緊張しておりますが…。

【佐藤 T】 じゃあ、友添先生、コメントをお願いします。

【友添 T】 ありがとうございました。大越先生、素敵ですね。ちょうど一年前、地震の日に文科で会議やったのを思い出しながら、大変な思いをしたと言うことを思い出しました。

（簡単に言えば、）今日お話しをさせていただいて、私の話を聞いたことのある方は、「友添、いつもと違う言い方をしているな。」と。つまり、いつもは『学習指導要領』を解説し、こういう風にすべきですよ、と言うことを意図的にお話しさせてもらっていますが、今日は、一人の研究者として、課題がこういうところにあるんじゃないか、という事をお話しさせていただいたということ。ここを誤解されないようお願いしたいと思います。「体育的学力」の中身は何か、と言うと、ちょうど、廊下に佐藤豊編著の『楽しい体育理論の授業をつくろう』の中に、懇切丁寧に書いていますので是非、購入して勉強していただければすぐ解るということなんですけれど…（笑）。

簡単に言うと、「できる」「わかる」「かかわる」という、3つの能力、特にスポーツと身体運動に関して、そういった能力をしっかりと身につけさせること。つまり、教師側から言えば指導内容、子どもの側から言うと学習内容ですね。それが自分の身体に定着して、そういう能力が自分にしっ

かりと身につくこと。そういう意味では、『学習指導要領』の柱立て、「技能」と「態度」と「知識、思考・判断」に依拠して、そこに示された内容を子どもの側に引き取られた能力として定着させることが、私は、「体育的学力」だという風に思っています。簡単に言うと「できる」「わかる」「かわる」力が身につくこと、と思っています。

【佐藤 T】 はい。ありがとうございます。えーっと、何人かいらっしゃっているの…。岩下くん。どう？佐藤ゼミの岩下くんですけど…。

【岩下氏】 はい。やっぱり、ちょっと難しい部分があって…。また、佐藤先生にゼミでかみ砕いて教えてもらおうかなと…、思っています。(笑)

【佐藤 T】 杉山先生。画面写りは、良（イイ）感じですけど…、杉山先生は、実は見た目より若いですよ。マスターズ陸上で記録たたき出している現役アスリートです。保健の学習指導要領解説の協力者で、新学習指導要領の改訂にも携わっていて、そういう視点で見て、何かご質問はありませんか？

【杉山 T】 あっ、すみません。それに絡むんですけども、3人のシンポジストの先生方のお話は非常に示唆に富む内容でした。本当に参考になりました。ありがとうございます。お話を聞いていて、3つの課題なり私の意見で、最後に今関先生にご質問なんですけど、よろしいでしょうか。

【佐藤 T】 はい、どうぞ。

【杉山 T】 まず、1点目は、佐藤先生プランの大学・行政、国もそうですけれど、それから学校とその関係性の中で、どうも、教育委員会の指導主事の先生方の学校現場への関わり方が、何となくいいというか、いかんせん、新『学習指導要領』への解釈が、教育委員会の先生方が、少し捉え違いの部分があって、それをもとに東京都の場合は、研究員とか開発委員会の先生方が研究発表をされるんですが、うずもれている感じがする…。その辺を、国である文部科学省とか国立教育政策研究所とか、それがキッチリと指導していただかないと、間違った方向で現場の方が流れていってしま

うという危惧を私自身は感じています。巨大な機関ゆえの問題点かなという風に思っています。

それから2点目なんですけれど、今関先生のお話にありましたように、教師の本質とは何なのかということ。これを現場の教員が考えないといけない。やはり、生徒に対してなんぼ、というところがありますので、一人一人に対して見守り、学校として健康教育とか保健体育教育というものができると、その辺の必要性は非常に感じて、その辺の意識が必要かなという風に感じました。3点目は授業づくりのところなんですけど、やはり、そこは非常に難しく、今関先生は、再三おっしゃってましたけれど、「部活だけじゃないんだぞ」と。やっぱり、私自身は、教師自身がOJTあるいは、Off-JTの意識を持って、常に教師とは何たるか、さっきのお話しにも関わってきますが、教材開発をどんどんしていかなければいけない。特に保健の場合には、『学習指導要領』に示されたことをしっかり読み取って、そこに示されている学習内容は何なのか、それと教科書と、それと私はやっぱり社会がどうなっているのか、そのバランスの取れた教材開発が必要ではないかなと思っています。それをOff-JTの中でやることによって、健康安全に関する正しい知識をしっかりと教えることができる。それから、健康教育の根底にあるヘルスプロモーションの浸透と態度形成を浸透させることができる。社会に対するものの見方が変わってくるのではないかと、これがないとやっぱり保健の意味がないのかな、と。これが、佐藤先生がオーストラリアのリテラシー教育と言っていたんですが、こういうことをすることによって、リテラシー教育につながるのかどうか。ちょっとその辺、今関先生、私の見解が間違っているかどうか、ご指摘していただきながら、リテラシー教育を保健学習の中で、これは保健学習だけではないと思うのですが、学校全体の特別活動も含め、総合的な学習も含め、HR活動も含めていくべきだと思うのですが、その辺、どういうパターンが良いのか、ご意見をお伺いできると幸いです。よろしく

お願いします。

【佐藤 T】（今関先生,）よろしいですか？

【今関 T】 杉山先生, ありがとうございます。
お久しぶりにお会いできて嬉しいです。

今, 色々な課題を出していただいたと思うのですが, 最後のリテラシー教育の話。リテラシーとは何かというところがずれると困りますので, 私なりのとらえ方をすると, リテラシー教育というのは, 情報の収集・加工処理。そして, 出力するところまでの部分を指していると私は捉えています。評価規準は「内容と実現状況の組み合わせ」という発想でいくと, リテラシーは実現状況。要するに方法論だと思います。保健の学習内容にはならないでしょう。先程のオーストラリアでのヘルス・エジュケーション, 健康教育の中に, 批判的なとらえ方までも能力として位置付けていくという話がありましたけれども, 健康に関連する情報を収集して処理して出力するところまでを保健の学習に入れるのかという問いになれば, 私は入れないと言う立場です。ただし, 非常に難しいところですが, 気をつけなければならない, 抜け落ちてはならないところは何かを考えてみると, リテラシーに入った場合でも, 保健の学習で学んだ原理原則がどこかにいってしまって, 無関係なものとしてリテラシーが行われるというのは, これは, 保健の学習が生活に生きたとは思われないことです。スポーツでも同様だと考えています。その辺りをしっかり押さえていく必要があるでしょう。杉山先生の最後のご質問の「どういうパターンがあるだろうか」と言うことであれば, 保健の学習50分の授業の中で取り上げることが可能と思われるのは, 仮想で, 情報の在りかとか, それを加工する時にはどんなやり方があるのかという学習は, 保健の学習で可能かもしれない。ただ, おそらく授業の中には入りませんので, 実際にやってみようかという整理は必要ではないかと考えています。

【佐藤 T】 僕のプレゼンテーションの投げかけのところで, 諸外国と日本の教育課程の違いという

ところを触れずにお話しをして, 投げかけてしまったので, そういうところを日本に当てはめた場合, 当然ながら保健の時間の中でリテラシー教育までいく時間はないという, 共通のコンセンサスを取った上でお話すべきでしたね。はい, 友添先生どうぞ。

【友添 T】 それと関係して, 基本的には, シドニーでも, ニュージーランドにしてもオーストラリアにしてもイギリスにしてもアメリカにしても, クリティカル・アビリティー — つまり批判能力の育成, もうちょっと言えば, 現状に甘んじることなく現状をどう変えていくことができるのか, 「できる」というレベルまで授業を構成するかなり大きな傾向を持っていますね。ここは, やっぱ日本と大きな違いがあると思うんですね。そこを今関先生は, 言われている。これは, 日本の中でこういったシステムをそのまま全面的に導入すると, なかなか難しいだろうと。ただし, 先進諸国では, 例えば, 知識を吸収する, あるいはそれが定着する, そしてそれを具体的に批判的な能力として発信するところまで含めて, 授業を構成するというのが今の基本的な在り方だと思います。

【佐藤 T】 アメリカのある州の授業で言えば, 例えば, そこの中で人種差別的な発言のトラブルがあった時に, パッと止めて体育の授業から一気に道徳の授業に変えちゃうんですね。スポンと止めて, 20分30分, もう一回, 我々が人間として関わるときのいわゆる「リスペクト」というところは何かを, 先生がとくとくと話し出す。可変する授業っていうんですか, その国々によって持っている教育目標や内包している課題があって, それに対応した教育課程（カリキュラム）が編成されているので, そういう様々なものを見ながら, 日本の独自性を維持していきつつ, 動向を見守っていきつつ, 保健体育のこれからを考える時にすごく大事ななあと思います。

ちょっと会場では是非。日野先生の方はまだ発言されていないので, スポーツ基本法や教師教育等

も含めて、学校の先生、教育委員会の先生、大学の先生含めて、こういう風にしたい方が良くないのって言うのがあったら…。田口先生、はい。

【田口 T】 シャベってよろしいでしょうか。まず、今関先生。先生と同じ考えなんですけれど、クラブ中心の体育教師。クラブ中心の…。私もそういう教師は、できるだけ…。やっぱり授業が給料のメインですからね。授業を中心にやって欲しい。5時になったら、サッサと家庭サービスに帰ったら良いと思うんですよ。5時以降は、プロフェッショナルと言うんですか、ちゃんとしたライセンスを持っている人に、また、そういう知識と技術を持った人にスポーツ指導をやっていただきたい。何となしに、現場の人たちが、スポーツが新聞等に載りますと色気出して指導をしたがるんですよね。その辺、先生のご指摘通りだと思います。そっちが、メインの様な…。

…で、お願いって言うか、今日、聞かせていただいて、現場を見せていただくと、スイミングクラブに通ったような子どもと、学校の水泳が初めてな子どもが混在しているんですね。ですから、必ず、スポーツ指導に入る前に、まずレベルとか対象者が、どういう分布にいるのかですね。ものすごく高い（レベルの）体操クラブに通っている子どもが、今日のマットのようなことをやっても意味がないと思うんですね。帰国子女の子どもが、英語の教育（授業）に入っても、現場の方も大変だと思うんですね。ですから、診断をする、治療をするときの診断のマニュアルみたいなもの、保健体育をやっていて非常に幅が広がったと言うのを今関さんおっしゃっていたんですけども、（保健体育は、）医学の面は、必ず診断マニュアルがあるのですね。それに対して処方箋があるはずなんです。その処方箋を出す前に診断マニュアルがあるわけですから、そこがスポーツの現場に非常に欠けているんですね。何となしに、思いつきで、現場で（は）、全体を平均値で指導しなければならないという風に捉えがちなんですけれども、事前に調査をすれば、かなり良く

判ると思うんですね。そこのマニュアル化が教育現場に普及していない。教材に普及していないって言うのが非常に問題じゃないかと思うんですけど…。そして、指導した後の検証マニュアルって言うか、カルテって言うか、どうやってどうなったかって言う結果を検証する、処方箋に対する、医学でいう効果ですね。検証するシステムがあるんですけど、スポーツの現場にはほとんどない。やりっ放しって言うんですね。是非、その辺の改善を教科書の中に取り入れていただく。ですから、現場をビデオで撮ってみると解るんですけど、水泳なんかも現場に行ってみると泳いでいないんですね。見てみるとほとんど泳いでいないんですね。説明にすごく時間食っているんですよ。「こうやれ」、「ああやれ」って。ああいうのは、事前に宿題として、「このビデオ見ときなさい。」とか「携帯電話の何番です。」とかね。「〇〇で見なさい」とか、いろんな方法があるんだと思います。そういうのは、今後もっと進めていただけるんじゃないかと思います。この辺は、本庁では検討していないのかとか、保健体育では、今後コンピューターをどういう風に利用するのかとか言うのをお答えしていただける人がいたら、答えていただきたい。私が言った改善点に、プラス何かもっと良い方法があるぞと言うのがあったら教えていただきたい。

【佐藤 T】 田口先生からのご質問ですが、どなたか。はい、今関先生。

【今関 T】 私の知りうる限りと前置きしますが、それを認める全国の保健体育教師がどれくらいいるかだと思います。日本の体育・スポーツ行政、制度設計は、予算をかけない仕組みだと言われていっていると思います。すなわち、学校における体育。授業を中心とする体育と地域スポーツとは分離してやっているというのがおそらく諸外国の流れであろうと。日本みたいな指導者が一緒というケースは、稀だと思います。授業の指導者と運動部活動の指導者が同じなのです。であるが故に、良い面と良くない面がきつとある。保健体育の先生が

授業もやり、クラスもやり…というように、私が先程申し上げた全部やるという話しになると、指導者側にかなりの負担がありますね。それは何とか軽減できないのかなとは、私も思います。それならば、「5時に帰ったら」と言ったら、「わかりました。」と言って帰る人はいませんよ。攻められますから。初任者が「私は授業だけで帰ります。」と言ったら、もう、退職に追い込まれるくらい攻められると思います。それが現実だと思います。では、その人の言っていることが間違っているかと言ったら、間違っていないと思います。その辺りは、急にはいかないので、徐々に移行していった欲しいな、大きな混乱が出ないくらいに移行していった欲しいなと思います。5時以降は、別の指導者という制度設計がいけないのは、5時以降の指導で生活していけるだけの給料支払えないのです。国民は部活にお金を出さないのです。日本人の感覚は、部活でスポーツを教えてもらうのはタダなんです。それから、学校の方は、学校経営に関わります。校長からすると、部活を学校から切り離すのはとんでもない、部活を切り離されたら学校がつぶれてしまうとおっしゃる校長さんは結構いらっしゃると思います。色々な立場、考えがある中で、現状がある訳で…。かといって現状が良いとも言えない。少しでも改善したいと思っております。それが一点。

二点目に、診断マニュアル、処方箋、検証システム、これは非常に重要だと思います。ただし、これは、とらえ方が違うだけであって、学校における単元計画、評価規準にもとづく評価は、診断・処方と検証システムになっていくだろうと私は思います。

【友添 T】 今のお話、同意できるところもあるんですね。学校体育は、スキルを教えるだけじゃない。ここをハッキリしておかなければいけない。いくつか検証してみると、上手い子と下手な子で、上手い子は何も学んでいないのか、…ではないんですね。上手い子と下手な子のペアを組ませると上手い子は、実は下手な子からドンドン学

んでいるっていう機会がものすごく多いわけです。そういうことを着目してみると、スポーツクラブと学校の体育の授業の大きな違いが分かってくる。私がさっき言った人間形成的な機能を持っている、ここをやっぴり大事にしていかなければならない。時間がないので、ここは触れませんが…。もう一点言うと、例えば教授技術そのものをやっぴり体育の教師が使い切れていないですね。例えば、上手い子がいるんだったら、ティーチングスチューデント、スチューデントティーチャーだとか、先生って言うことで教師の代役をさせる中で、下手な子に教える中で自分が学び取っていくものがいっぱいあるわけですね。こういう教授技術を上手く使っていけば、かなり授業は改善されていく。ただし、スイミングスクールが開発していったスキルプログラムは、やっぴり学校体育は学ばなければならない、これは確かだという風に思いますね。

【佐藤 T】 外部の方が入った学校の中でのコラボレートの仕方、今日の午後の発表の中だと、長崎で今年取り組まれた事例だとか、後は、大分で河野先生が実践されている小学校専科の取り組みとか、午後のところでは、どうやってコラボレートしていこうかって言うのが一日の中では情報発信できるんじゃないかなと思っています。

他に、どうでしょうか？ ご参加の先生で…。はい。今、マイク行きますから、ちょっと待ってください。所属とお名前をおっしゃってください。ご質問お願いします。

【安藤氏】 鹿屋体育大学の安藤と申します。プレゼンテーション、素晴らしいものをありがとうございました。教科の中における保健体育科のポジションについて伺いたいのですが、私個人としては、保健体育科の科目が全教科の中で純粋な人間教育というものを考えたときに、一番重要な科目であると個人的には考えているのですが、どうやら世間ではそうではないような気がするんです。例えば、生徒からすれば、「保健体育科カッコ笑い」みたいな…。保護者の方からすれば、「受

験と関係ないでしょ。そんなの、ほっときなさいよ。」そういう意識にあると思うんですが、これは変えていかなくちゃいけないと思うんですね。それについて、先生方は、どのようにお考えかお聞かせください。

【佐藤 T】 日野先生から…。(笑)

【日野 T】 現実的な課題としてあるんじゃないかなあと思うんですけれども、まず一つは、我々が体育の成果をどう出していくのかというところで、これまで体力の低下について、その成果を体力テストで出していくことがあるんですけれども、体育の成果を体力の向上で全部見取っているみたいなところもあって、体育の成果っていうものをキチンと示していくっていうことをしていかなくちゃいけないんじゃないかという風に思っています。「体育的学力」っていう話もありましたけれど、じゃあ、それが着いたっていうことは、どうやって見取るのか、というところをしっかりと出していくところですね。もう一個が、意識のところだと思うんですけれども、その一つは、先程田口先生が言われたところとも関連するんですが、例えば、本当に毎日2時間バスケットボールをしている人とその時間しかしていない人が一緒にスポーツを共有するって言う時に、スポーツをしている人たちが果たす役割は何なのかとか、初心者の方は、そこにどういう風に関わっていくのかということ意識化していかないと、なかなか個別にやっていったのでは意識は高まっていかないだろう。もっと言うと体育の授業の実践を高めていかないと、「必要ですよ」「良いですよ」というところと具体的な実践の質を保障していかないと、「言っているけれど、やっていること違うじゃない？」ってなってしまうんですね。そういう主張とともに体育の授業の質を保障して、「良い授業受けたらすごく良かった」という経験積み重ねていく、提供していくって言うことが重要じゃないかなと思います。

【友添 T】 今、全部答えが出ちゃったんだけど、全然別の話ですけど、私、実は、4年ほど前に

病気で入院して、その時に色々考えることがあったんです。退院してきてリハビリだっというんで、朝早くリハビリがてら犬と散歩がてら公園に行って、あるおじいさんと友達になったんですね。彼は、聞くとところによると超エリートですね。某大学の法学部を出て、一流の商社で商社員として飛び回って、最後は、専務までなって、社内のポスト競争で負けて会社をやめたとのこと。その後、彼は脳梗塞を患って、リハビリのためにその方は早朝公園にゲートボールをしに来られていました。そのおじいさんと私、仲良くなってそのおじいさんがおっしゃったことを良く覚えていますが「私、全く病気になるまで気づかなかったんですけれど、ゲートボールをやってみてスポーツってこんなに楽しいのだと初めて知った。自分は脳梗塞になって生きる意欲を失くしていたんだけれど、ここでのコミュニティで自分が生きる力をまたもらった。」と話してくれました。そしてそのときに、「何で学校の体育でこういうことを教えてくれなかったんだらう。」って言われて、「いや、今教えていますよ。」というお話をしたことがありました。ここにはある意味、体育という教科の重要性が示唆されていると思います。

【佐藤 T】 安藤くん、よろしいですかね。いや、今、たぶん学生さんからの質問に学校現場にいらっしゃる先生が、「何とか、応えてやろう。」という雰囲気になっていると思うんですけれども…。はい。今関先生どうぞ。

【今関 T】 私は、2つ申し上げます。一つは問いの答えに入る前に、保健体育のポジションが「周辺教科」となっていることです。「主要教科」という言葉がある裏返しは、主要でない教科があるということです。主要教科というのは、通常、大学入試に使われる教科、これを指して「主要教科」と呼んでいると思います。その中で、私が思うのは、2つありまして、体育がなぜその主要教科になり得なかったのか、その一つの理由は、内容が明確でなかったということです。体育はいったい何を教えるのかが明確ではなかった。運動はさせ

ているけれど、何を学んでいるのかわからない。友添先生のお話の中にもあった、体育の世界調査の中で明らかにされていますけれども、体育はアカデミックな学習がないという教科の一つに世界的に捉えられているというのがわかります。ですから、平成20年版の「学習指導要領」の体育の内容は、そのスタートラインに立ったと思います。「算数・数学とやり合える教科にしてくれ」という思いです。今の体育では立ちゆかないのです。学習指導要領及び解説の作成過程では、それから大変な道のりはあったと思いますけれども、一応、形は整った。それはスタートラインだと思います。今回の「指導要領」と「解説」はすべてとは言えない。それを検証していくのは今後の取り組みだというのが1点目です。

2点目はですね、これは、保健と体育に共通します。「Quality of Life」をどう考えるかだと思います。生活の質、人生の質。体育・スポーツ嫌いの人達というのは、「俺は運動やっていないけれど、生きていつている。これだけの収入も年収もあるんだ。」という理屈なんですよ。そうではなく、「いや、ちょっと待ってください。もうちょっと良い人生やってみませんか。」というのが、実はスポーツとか健康の一番働きかけのしやすい部分ではなかろうか…。佐藤先生は、先程、年配の方は厳しいとおっしゃられましたが、これはですね、恨みとも考えられる元になっているのは、「我が身」と「我が子」と「孫」なんですよ。自分は体育が、鉄棒ができなくて虐げられた思い。同じ思いを我が子もしている。さらに、孫が高校受験しようとしていて、体育の授業の幅跳びの記録測定をする日に一回休んだら、それで評定をガクッと下げられた…。「あんな体育は許せない」ということが、全員とは言いませんが、これまでにはあるのです。でも、そういったところをいかに改善するか。それを改善することで、生活の質が上がる。体育で学んだことを元にすれば、ゲートボールができる、あるいはサッカーを見ていて「今、あそこが空いてる!」というが見えるのは、

学習したからわかるというところに是非、もっていきたい。日本国民の教養を引き上げたい、そんな方向で行けたらなって思います。

【佐藤 T】

(体育の授業を)受けた人が、将来、客観的な評価者になるのだと思うんですよね。どんなきれいな事を言っても、実体験は超えられなくて、その人達が大人になって発言権を持ったときに、20年後とか30年後とかにそれをイメージしているんですけど、その時に体育や保健の授業を受けたことによって、「あの教科はコアだぜ!」っていう風に思ったときに地位が向上するのだと思うんですね。それって、やっぱり日々しかないんですよ。毎日毎日の授業の中で、どれだけ子ども達に感動を与え、しっかり発育発達に応じた内容を提供できているか。イメージとしては、僕の中での最終ゴールは、「する、みる、ささえる」という文化的価値をちゃんと高3までに保障してあげて、アウトプットさせられるかどうか勝負だと思っていて…。みんながみんなスポーツには進まないですよ。我々はスポーツによって食べているし、大好きだし、得意な側の人間だけれども、さらされる側の人間、それによって恥をかいだ人達が、スポーツは価値があると思ってもらうというところまで切り込まなければ、我々に未来はないっていうくらいの危機感と思いはあるんですよね。それと、小・中・高のバトンタッチをして、(高校)卒業後にスポーツの周辺にいてくれるって言うのですかね、ある人は支えてくれて、ある人はしてくれて、ある人は見る側にまわってくれて…。でもそれは、「スポーツの中に価値があるよね。」って思ってくれること。「保健体育の授業を受けて良かったよね。」って思ってくれることが大事なんじゃないかなと思うし、今日、集まってくれた方々は、そういう情熱のある方々によって支えられている会だと思うので…。(安藤くん,) すぐには変わらないかもしれないし、今は、そういう部分があるかもしれないけれど、20年30年先のことを見越して、今、支えられている方々は、それを

創ろうとしていると思っています。

大変申し訳ないのですが、シンポジウムをそろそろ閉じなければなりません。東京サテライト、今日午前中お越しの方々、どうもありがとうございました。(拍手)

最後に、一言ずつ、メッセージを1分くらいでおまとめいただき、午前の部を閉じたいと思います。

【日野T】 貴重な場を提供していただきまして、ありがとうございました。また、このネットワークに学生も参画しながら、また、養成採用研修を媒体として、良い授業を創る人材をどう創っていくのか一番大きな課題かなと思っています。どうもありがとうございました。

【今関T】 気温だけではなく「熱い九州」と思いますので、これをもとに、さらに九州全体、あるいは全国に広がっていった欲しいと思います。また、私もそれにちょっとお手伝いさせていただければな、と思います。今日はありがとうございました。

【友添T】 ありがとうございました。良い機会を提供していただいて、久しぶりに楽しいディスカッションができました。光は西から九州からだと思います。この光が東京を変えちゃうことを念じています。是非是非、これからの健闘を期待しています。また、よろしくお願いします。ありがとうございました。

【佐藤T】 それでは、午前の部を閉じたいと思います。遙々、鹿屋までお越しいただきました3人のシンポジストの先生方に改めて拍手をいただきまして…。どうもありがとうございました。

<谷口氏> じゃあ姿勢を正してください。本当に4名の先生方、ありがとうございました。

平成24年3月10日

鹿屋体育大学院棟3階大講義室にて集録